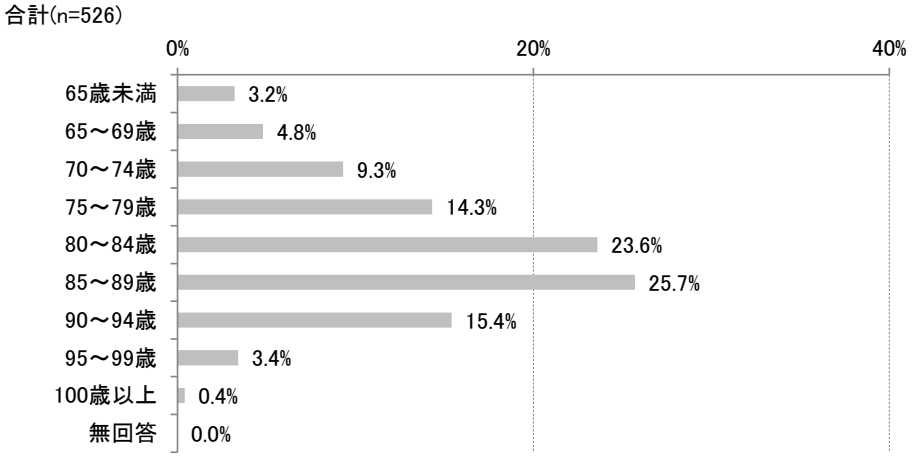
（３）在宅介護実態調査結果

１．要介護認定の状況

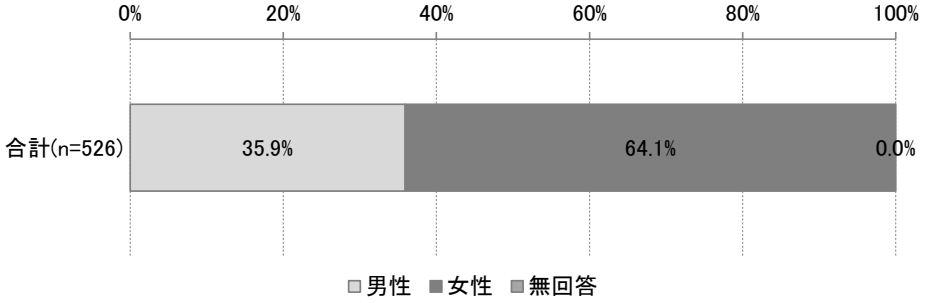
（１）年齢

年齢についてみると、「85～89 歳」が 25.7％と最も高く、次いで「80～84 歳」が 23.6％、「90～94 歳」が 15.4％となっています。



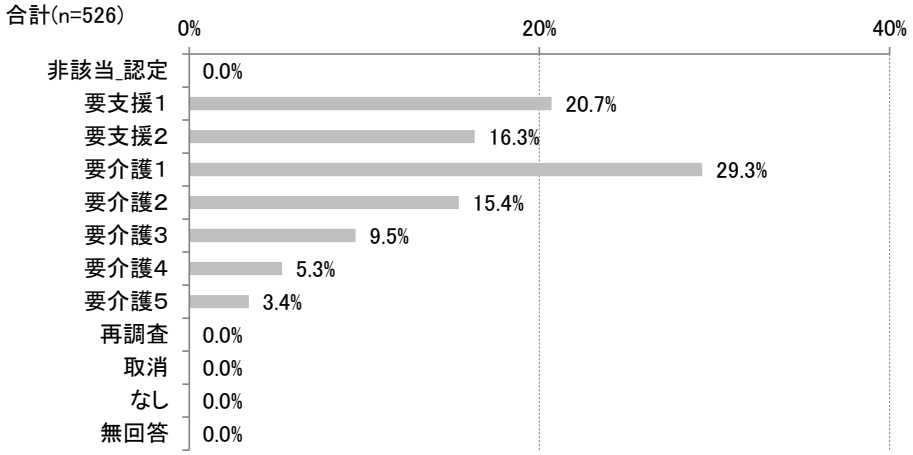
（２）性別

性別についてみると、「男性」が 35.9％、「女性」が 64.1％となっています。



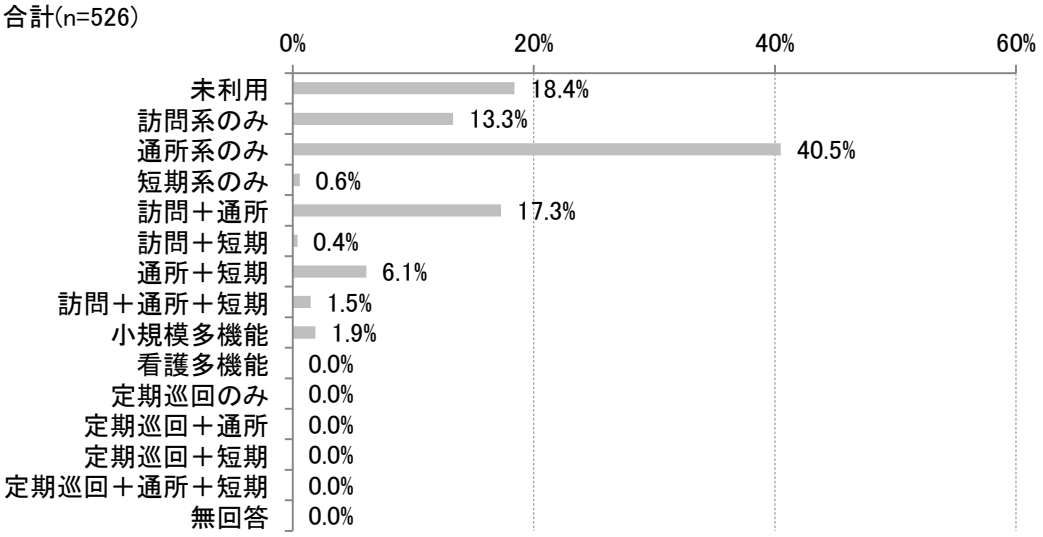
（３）二次判定結果（要介護度）

二次判定結果（要介護度）についてみると、「要介護１」が 29.3％と最も高く、次いで「要支援１」が 20.7％、「要支援２」が 16.3％となっています。



（４）サービス利用の組み合せ

サービス利用の組み合せについてみると、「未利用」を除き、「通所系のみ」が 40.5%と最も高く、次いで「訪問＋通所」が 17.3%、「訪問系のみ」が 13.3%となっています。

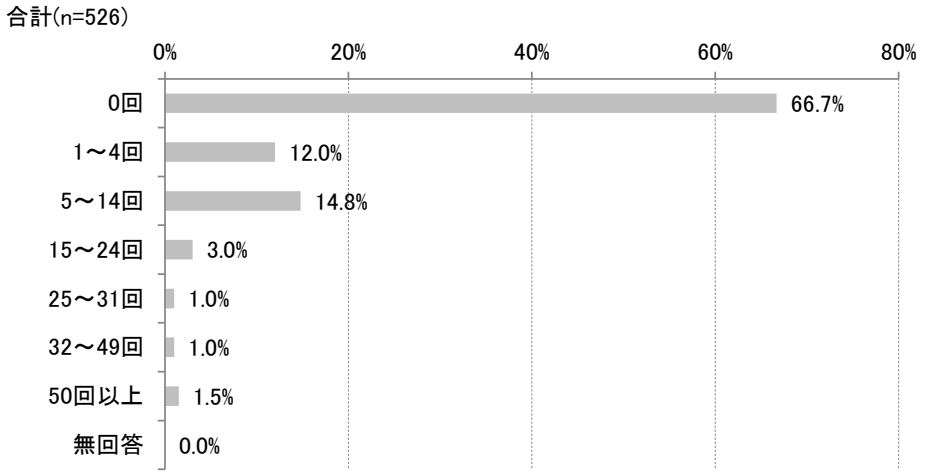


＜サービス利用の分析に用いた用語の定義＞

用語		定義
未利用		・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計しています
訪問系		・（介護予防）訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計しています
通所系		・（介護予防）通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計しています
短期系		・（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計しています
訪問系のみ		・上記の「訪問系」もしくは定期巡回・随時対応型訪問介護看護のみの利用を集計しています
訪問系を含む組み合わせ		・上記の「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「短期系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」＋「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計しています
通所系・短期系のみ		・上記の「通所系」、「短期系」、「通所系」＋「短期系」の利用を集計しています
その他	小規模多機能	・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計しています
	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計しています
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計しています

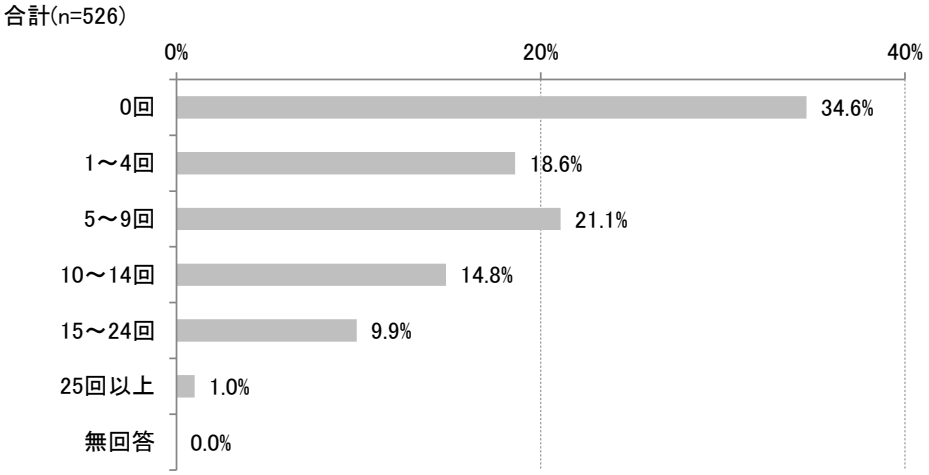
（５）訪問系サービスの合計利用回数

訪問系サービスの合計利用回数についてみると、「０回」が 66.7%と最も高く、次いで「５～14 回」が 14.8%、「１～４回」が 12.0%となっています。



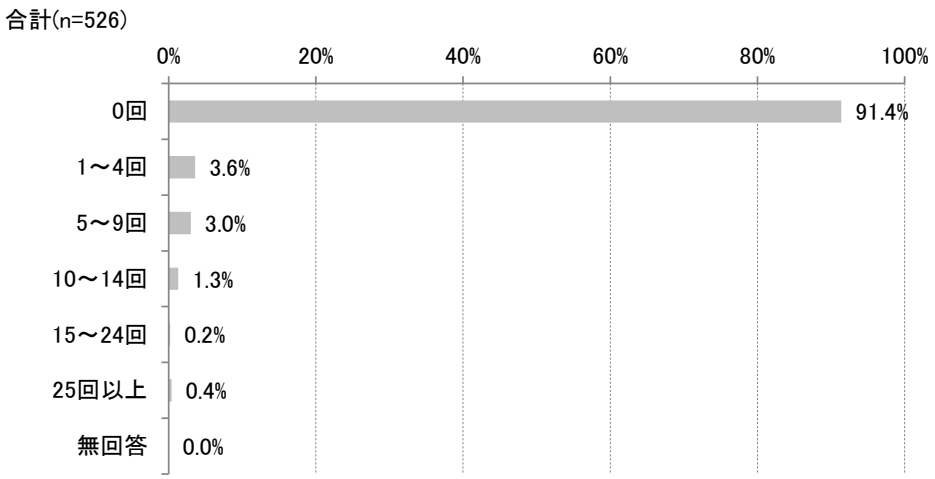
（６）通所系サービスの合計利用回数

通所系サービスの合計利用回数についてみると、「０回」が 34.6%と最も高く、次いで「５～９回」が 21.1%、「１～４回」が 18.6%となっています。



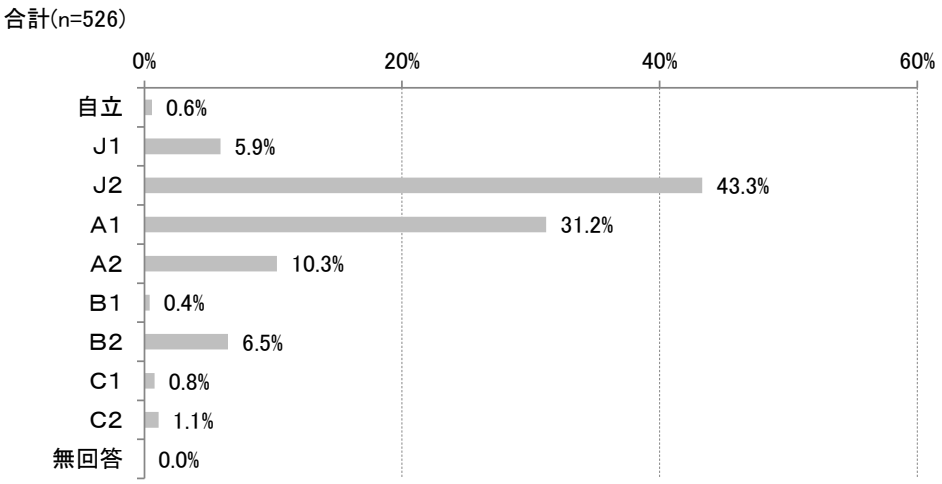
（７）短期系サービスの合計利用回数

短期系サービスの合計利用回数についてみると、「０回」が 91.4%と最も高く、次いで「１～４回」が 3.6%、「５～９回」が 3.0%となっています。



（８）障害高齢者の日常生活自立度

障害高齢者の日常生活自立度についてみると、「Ｊ２」が 43.3%と最も高く、次いで「Ａ１」が 31.2%、「Ａ２」が 10.3%となっています。

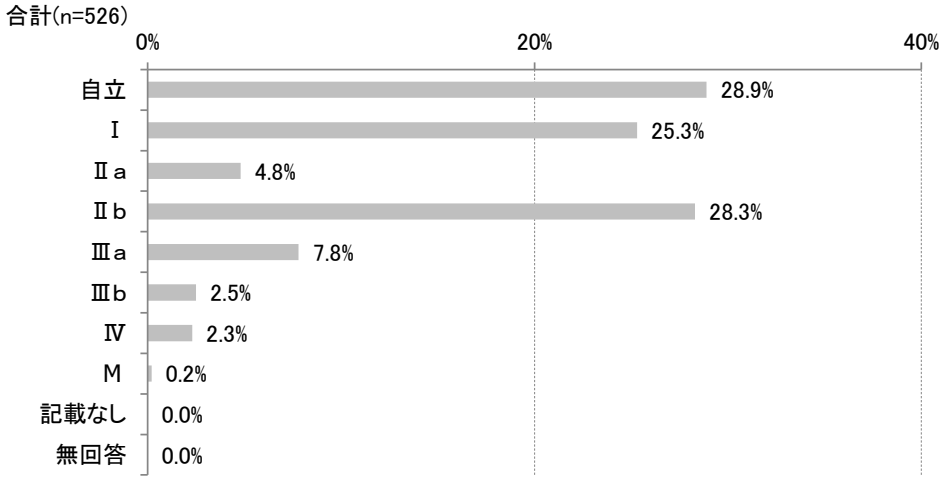


■障害高齢者の日常生活自立度の判定基準

ランク		判定基準
生活自立	ランクJ	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており、独力で外出する １．交通機関等を利用して外出する ２．隣近所であれば外出する
準寝たきり	ランクA	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出できない １．介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する ２．外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランクB	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ １．車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う ２．介助により車いすに移乗する
	ランクC	１日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替えにおいて介助を要する １．自力で寝返りをうつ ２．自力では寝返りをうてない

（９）認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度についてみると、「自立」が 28.9%と最も高く、次いで「Ⅱb」が 28.3%、「Ⅰ」が 25.3%となっています。



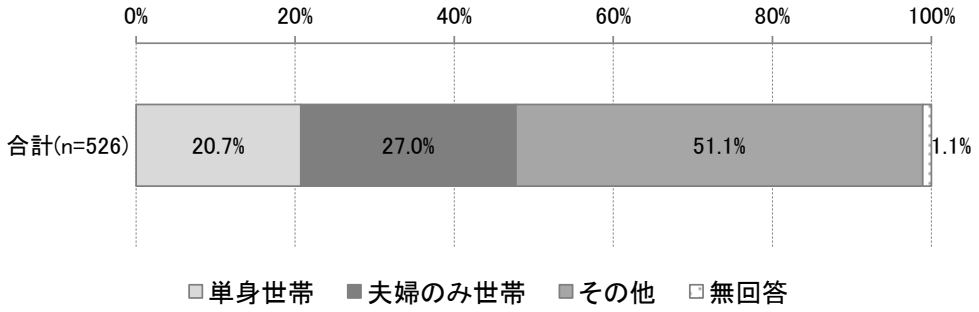
■認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	
Ⅱ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる	
Ⅱa	家庭外で上記Ⅱの状態がみられる	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱの状態がみられる	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする	
Ⅲa	日中を中心として上記Ⅲの状態がみられる	着替え、食事、排泄が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末等
Ⅲb	夜間を中心として上記Ⅲの状態がみられる	ランクⅢａに同じ
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

２．介護やサービス利用の状況

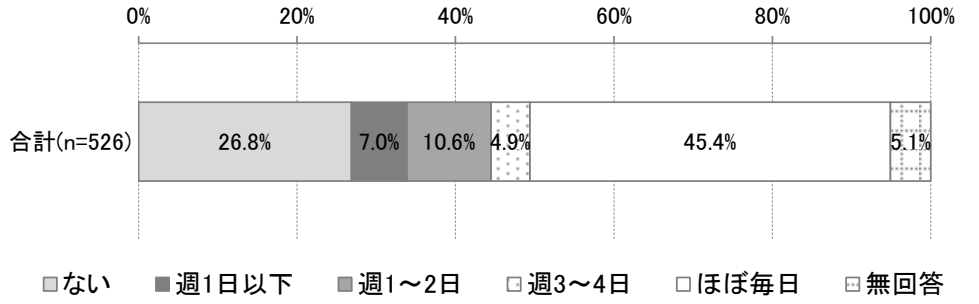
（１）世帯類型（単数回答）

世帯類型についてみると、「その他」が 51.1％と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」が 27.0％、「単身世帯」が 20.7％となっています。



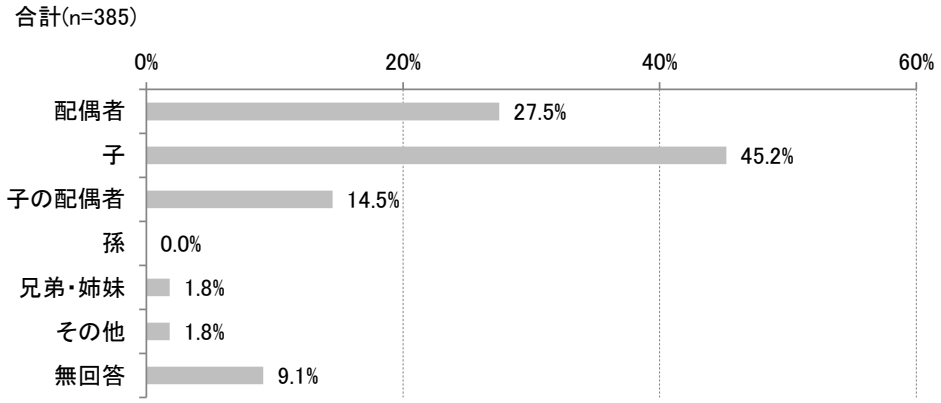
（２）家族等による介護の頻度（単数回答）

家族等による介護の頻度についてみると、「ほぼ毎日」が 45.4％と最も高く、次いで「ない」が 26.8％、「週１～２日」が 10.6％となっています。



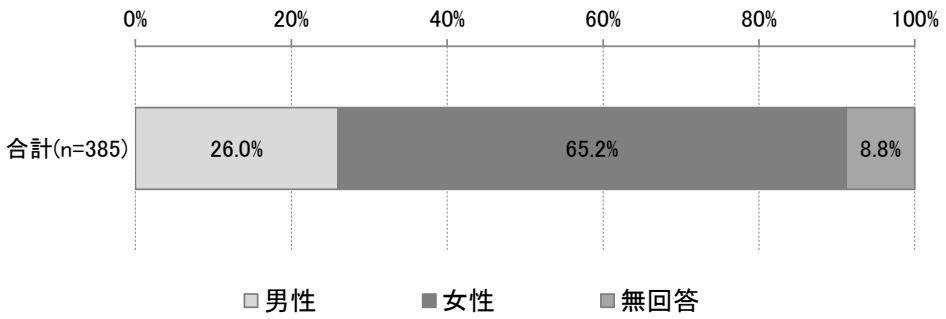
（３）主な介護者の本人との関係（単数回答）

主な介護者の本人との関係についてみると、「子」が 45.2％と最も高く、次いで「配偶者」が 27.5％、「子の配偶者」が 14.5％となっています。



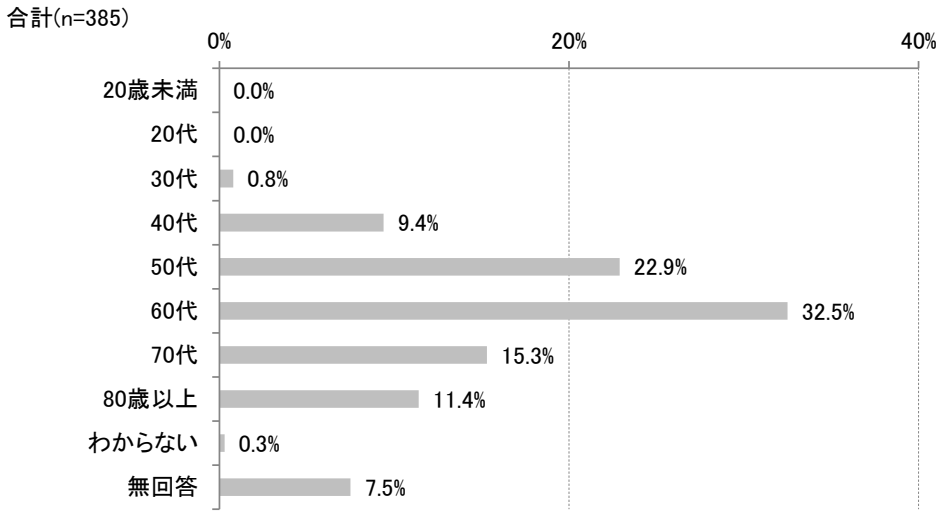
（４）主な介護者の性別（単数回答）

主な介護者の性別についてみると、「男性」が 26.0%、「女性」が 65.2%となっています。



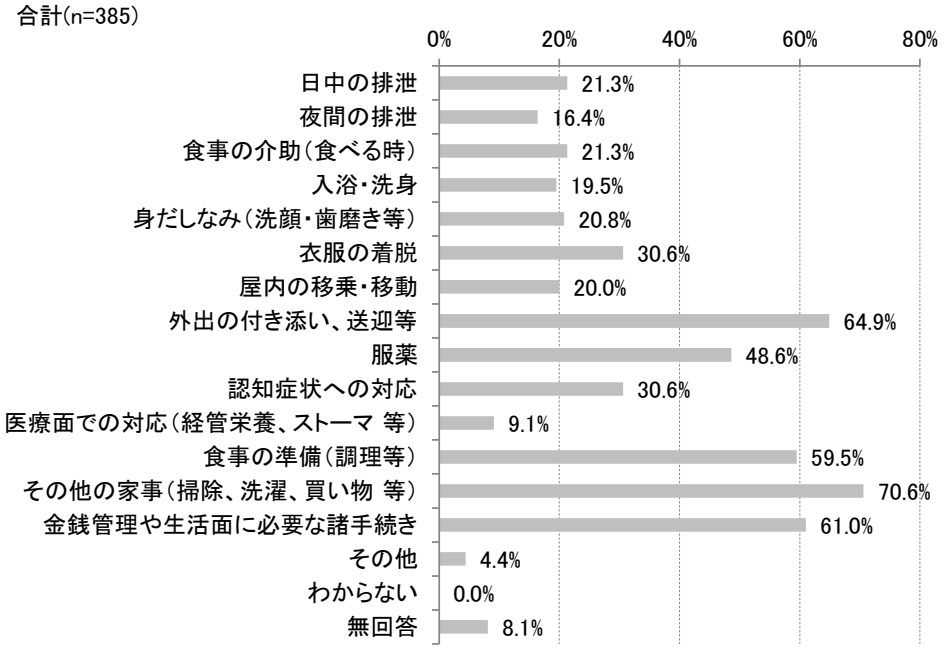
（５）主な介護者の年齢（単数回答）

主な介護者の年齢についてみると、「60 代」が 32.5%と最も高く、次いで「50 代」が 22.9%、「70 代」が 15.3%となっており、『60 代以上』は 59.2%となっています。



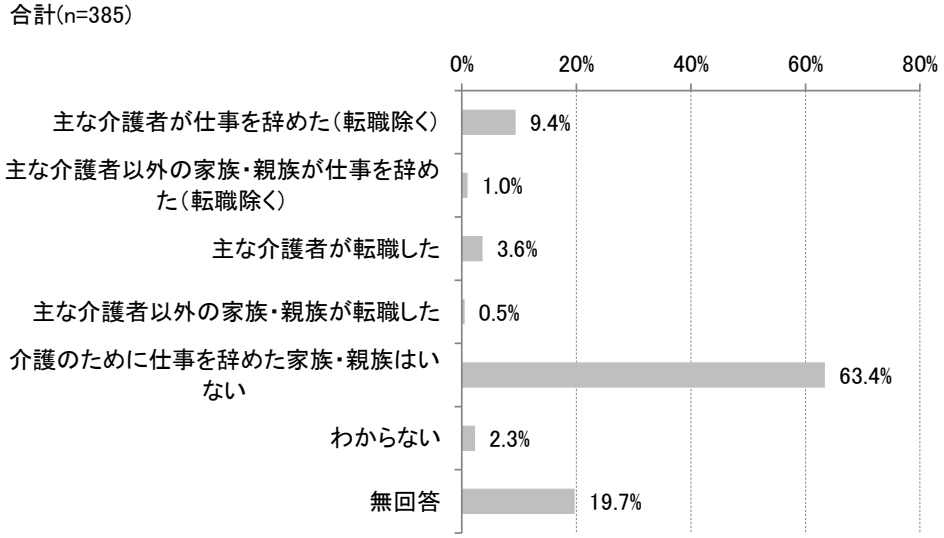
（６）主な介護者が行っている介護（複数回答）

主な介護者が行っている介護についてみると、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が 70.6%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が 64.9%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が 61.0%、「食事の準備（調理等）」が 59.5%となっています。



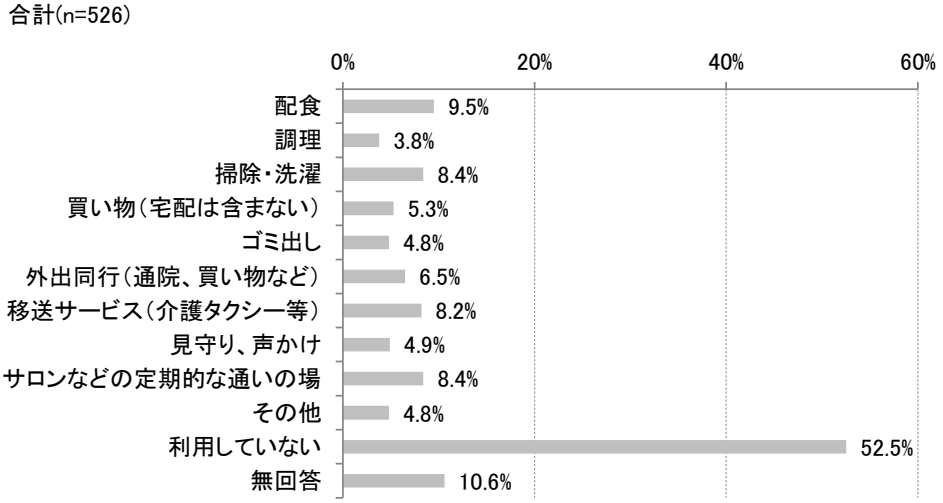
（７）介護のための離職の有無（複数回答）

介護のための離職の有無についてみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 63.4%と最も高く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた」が 9.4%となっています。



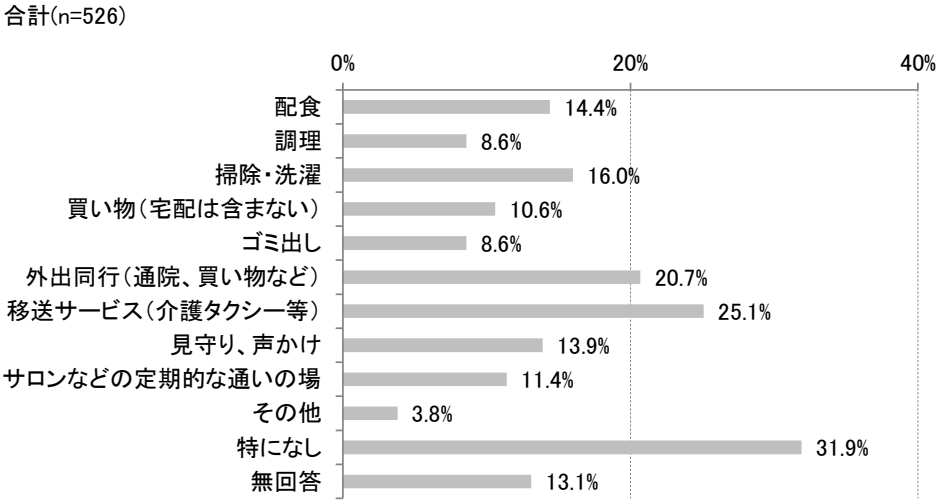
（８）保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）

保険外の支援・サービスの利用状況についてみると、「利用していない」を除き、「配食」が 9.5%と最も高く、次いで「掃除・洗濯」と「サロンなどの定期的な通いの場」がともに 8.4%、「移送サービス（介護タクシー等）」が 8.2%となっています。



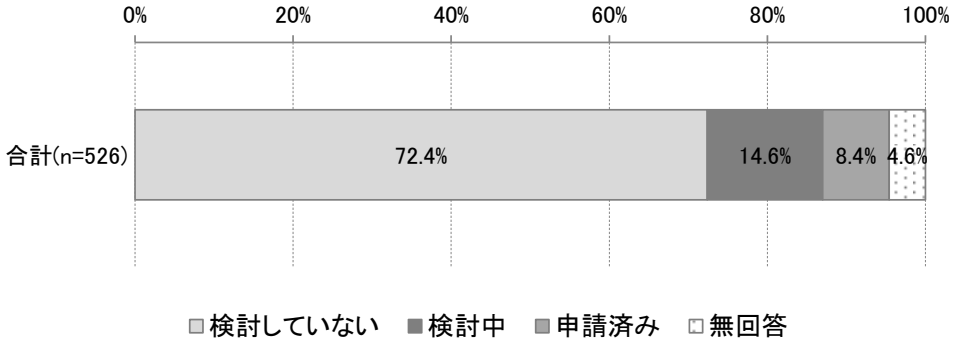
（９）在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）

在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスについてみると、「特になし」を除き、「移送サービス（介護タクシー等）」が 25.1%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が 20.7%、「掃除・洗濯」が 16.0%となっています。



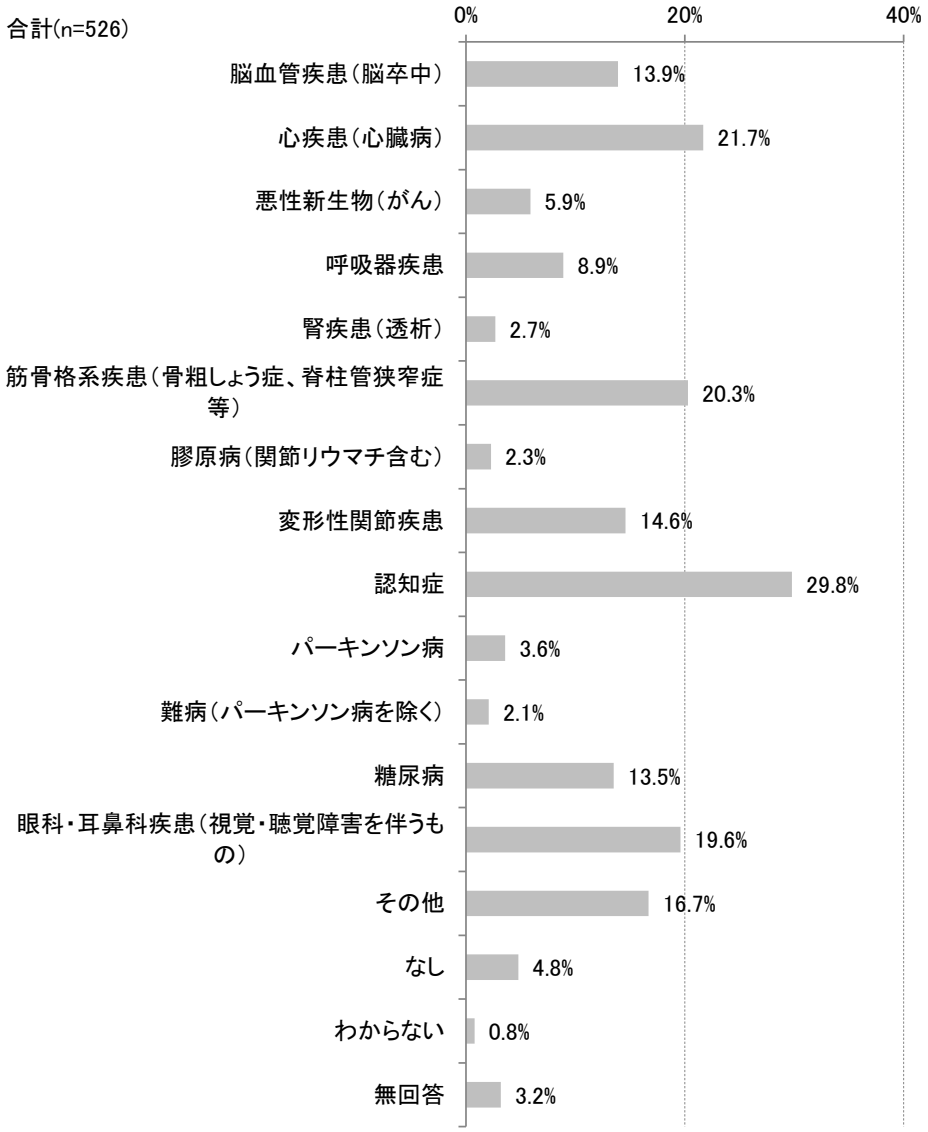
（10）施設等検討の状況（単数回答）

施設等検討の状況についてみると、「検討していない」が 72.4%と最も高く、次いで「検討中」が 14.6%、「申請済み」が 8.4%となっています。



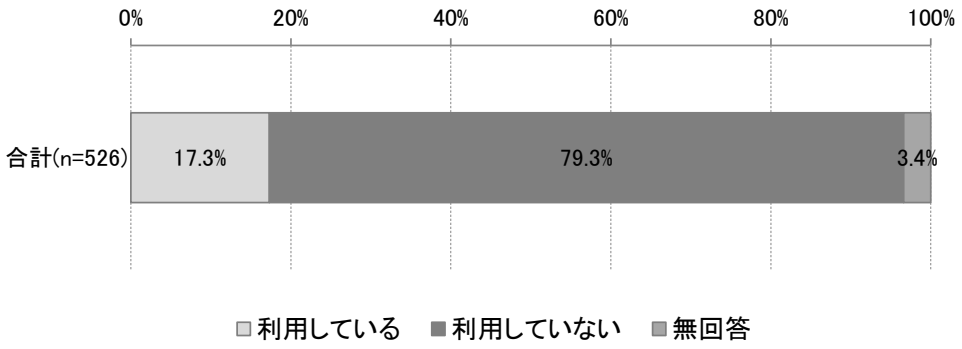
（11）本人が抱えている傷病（複数回答）

本人が抱えている傷病についてみると、「認知症」が 29.8%と最も高く、次いで「心疾患（心臓病）」が 21.7%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が 20.3%、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が 19.6%となっています。



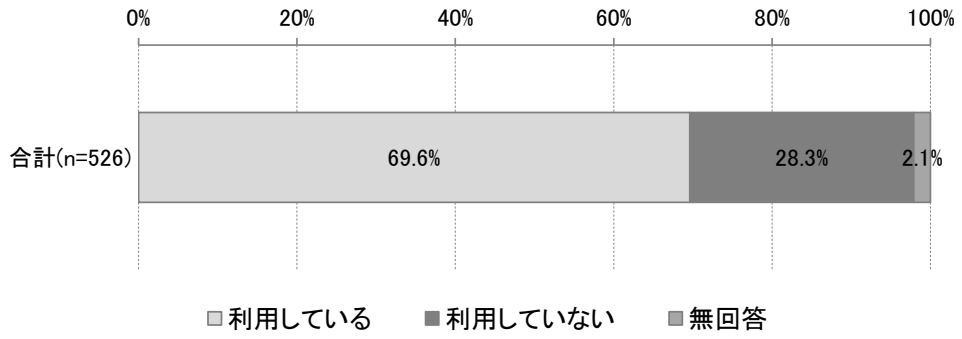
（12）訪問診療の利用の有無（単数回答）

訪問診療の利用の有無についてみると、「利用している」が 17.3%、「利用していない」が 79.3%となっています。



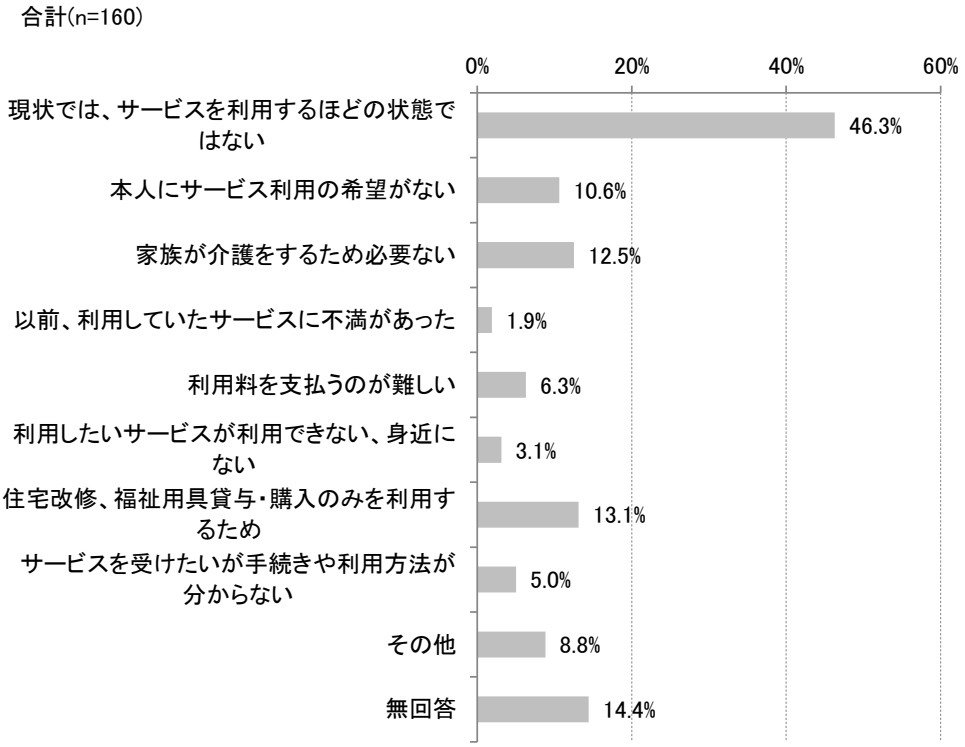
（13）介護保険サービス（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外）の利用の有無（単数回答）

介護保険サービスの利用の有無についてみると、「利用している」が 69.6%、「利用していない」が 28.3%となっています。



（14）介護保険サービス未利用の理由（複数回答）

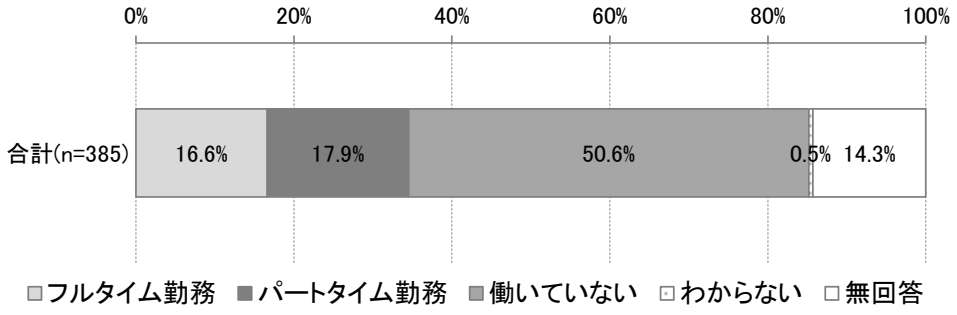
介護保険サービス未利用の理由についてみると、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 46.3%と最も高く、次いで「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が 13.1%、「家族が介護をするため必要ない」が 12.5%となっています。



３．主な介護者の勤務の状況

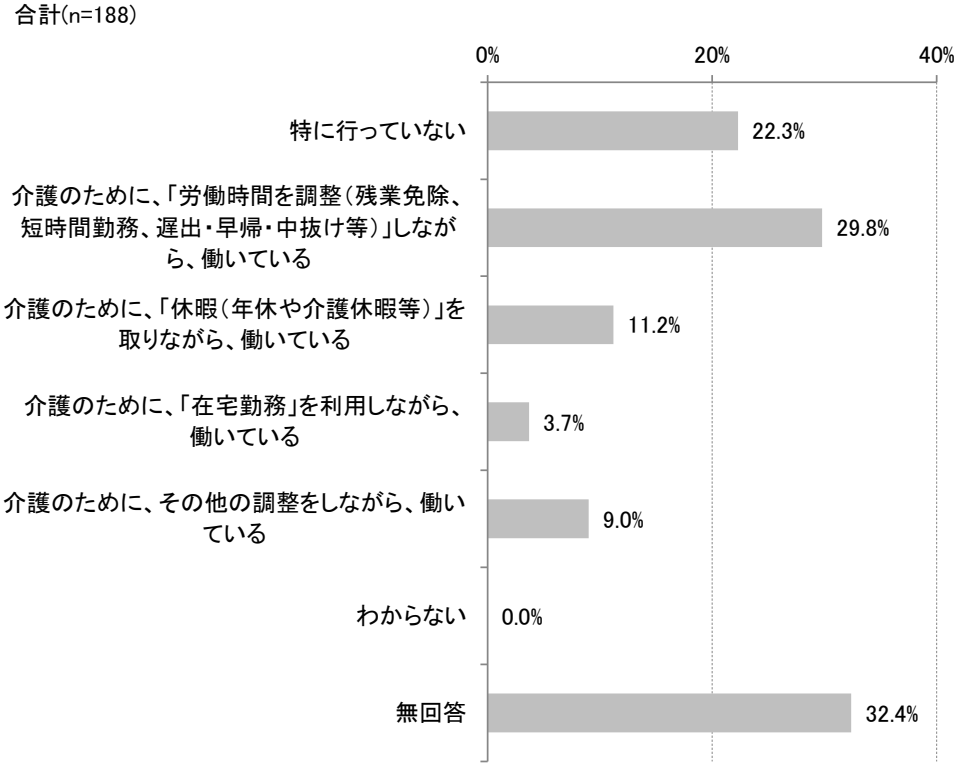
（１）主な介護者の勤務形態（単数回答）

主な介護者の勤務形態についてみると、「働いていない」が 50.6%と最も高く、次いで「パートタイム勤務」が 17.9%、「フルタイム勤務」が 16.6%となっています。



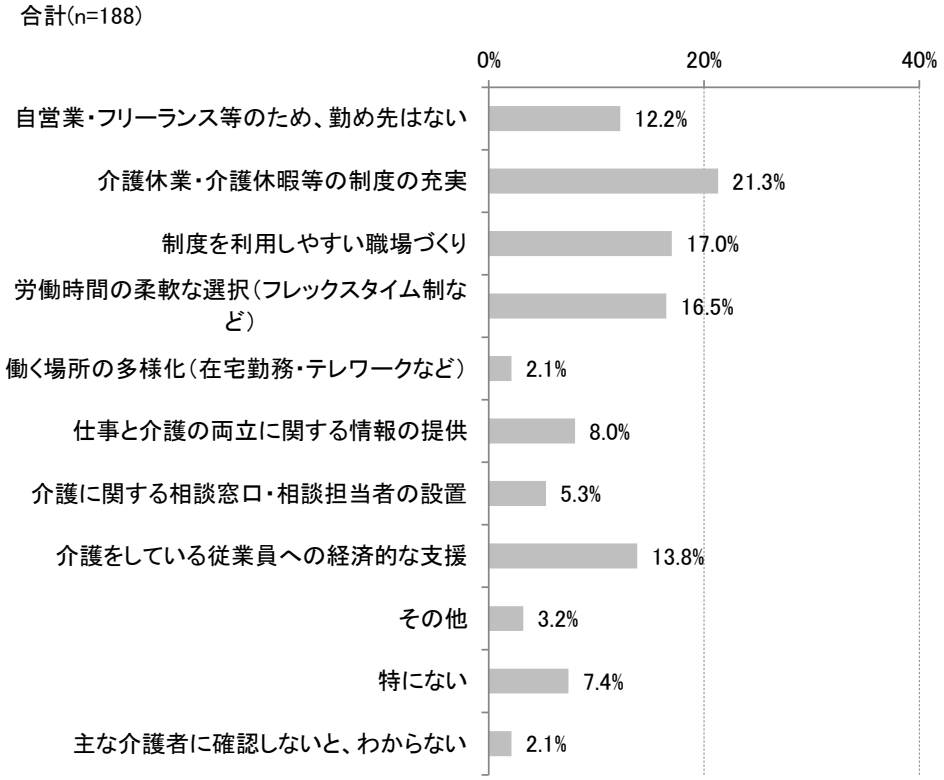
（２）主な介護者の方の働き方の調整の状況（複数回答）

主な介護者の方の働き方の調整の状況についてみると、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が 29.8%と最も高く、次いで「特に行っていない」が 22.3%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が 11.2%となっています。



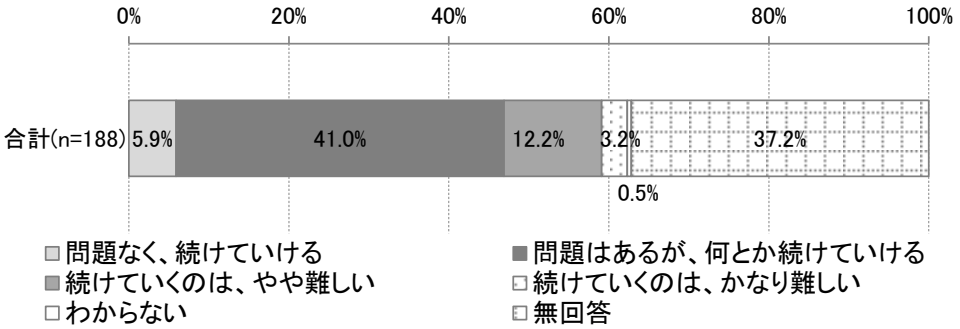
（３）勤労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）

勤労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援についてみると、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 21.3%と最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が 17.0%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など)」が 16.5%となっています。



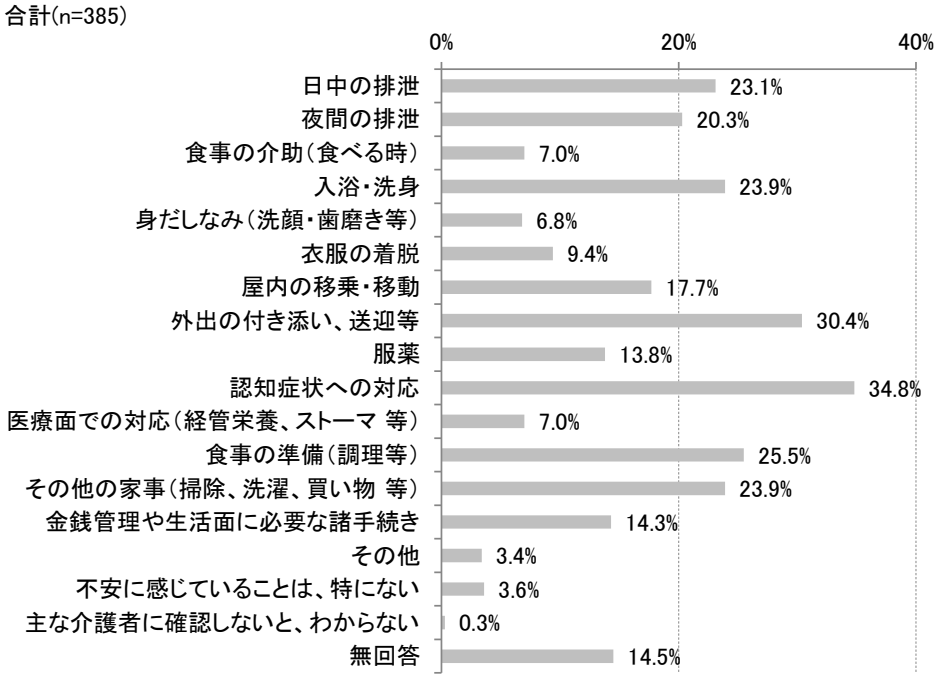
（４）主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）

主な介護者の就労継続の可否に係る意識についてみると、「問題はあるが、何とか続けていける」が 41.0%と最も高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が 12.2%となっています。



（５）今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

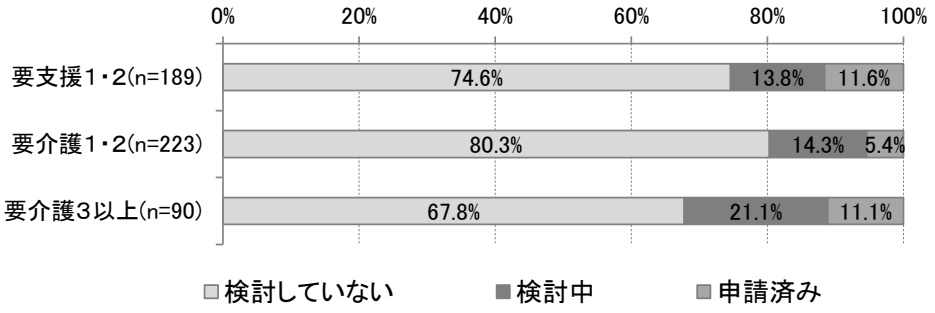
主な介護者が不安に感じる介護についてみると、「認知症状への対応」が 34.8％と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が 30.4％、「食事の準備（調理等）」が 25.5％、「入浴・洗身」と「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」がともに 23.9％となっています。



４．在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制

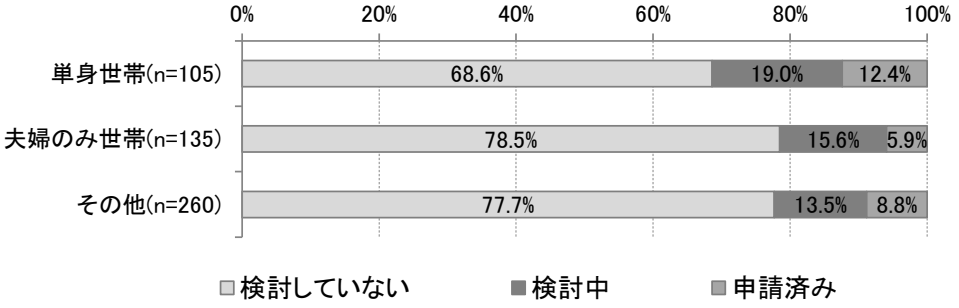
（１）要介護度別・施設等の検討の状況

要介護度別に施設等の検討の状況をみると、「検討中」と「申請済み」の合計については『要介護３以上』において最も高くなっています。また、『要介護１・２』より『要支援１・２』の方が「検討中」と「申請済み」の合計が高く、施設入所の意向が強くなっています。



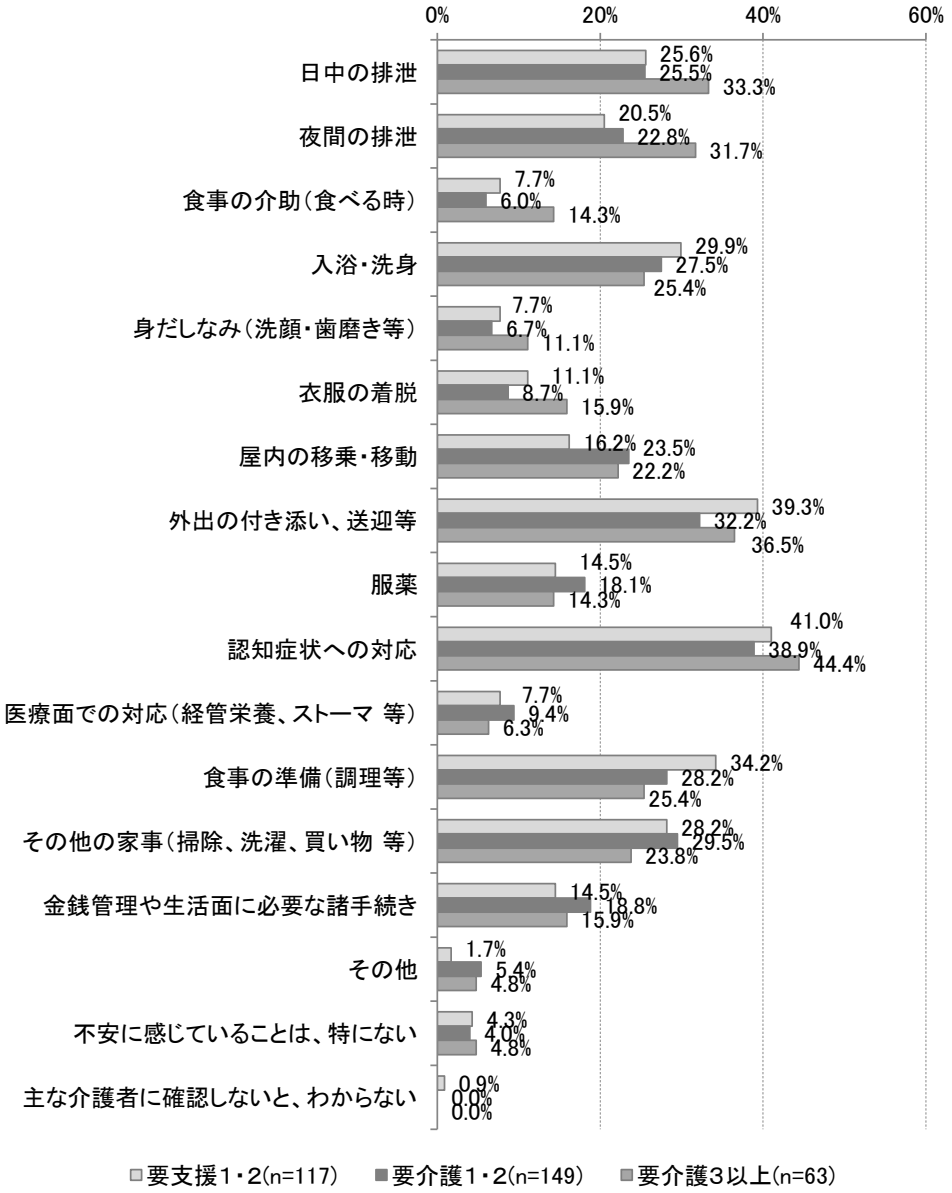
（２）世帯類型別・施設等の検討の状況

世帯類型別に施設等の検討の状況をみると、「検討中」と「申請済み」の合計については『単身世帯』において最も高くなっており、身近な介護者がいる『夫婦のみ世帯』や『その他』では、「検討していない」が高くなっています。



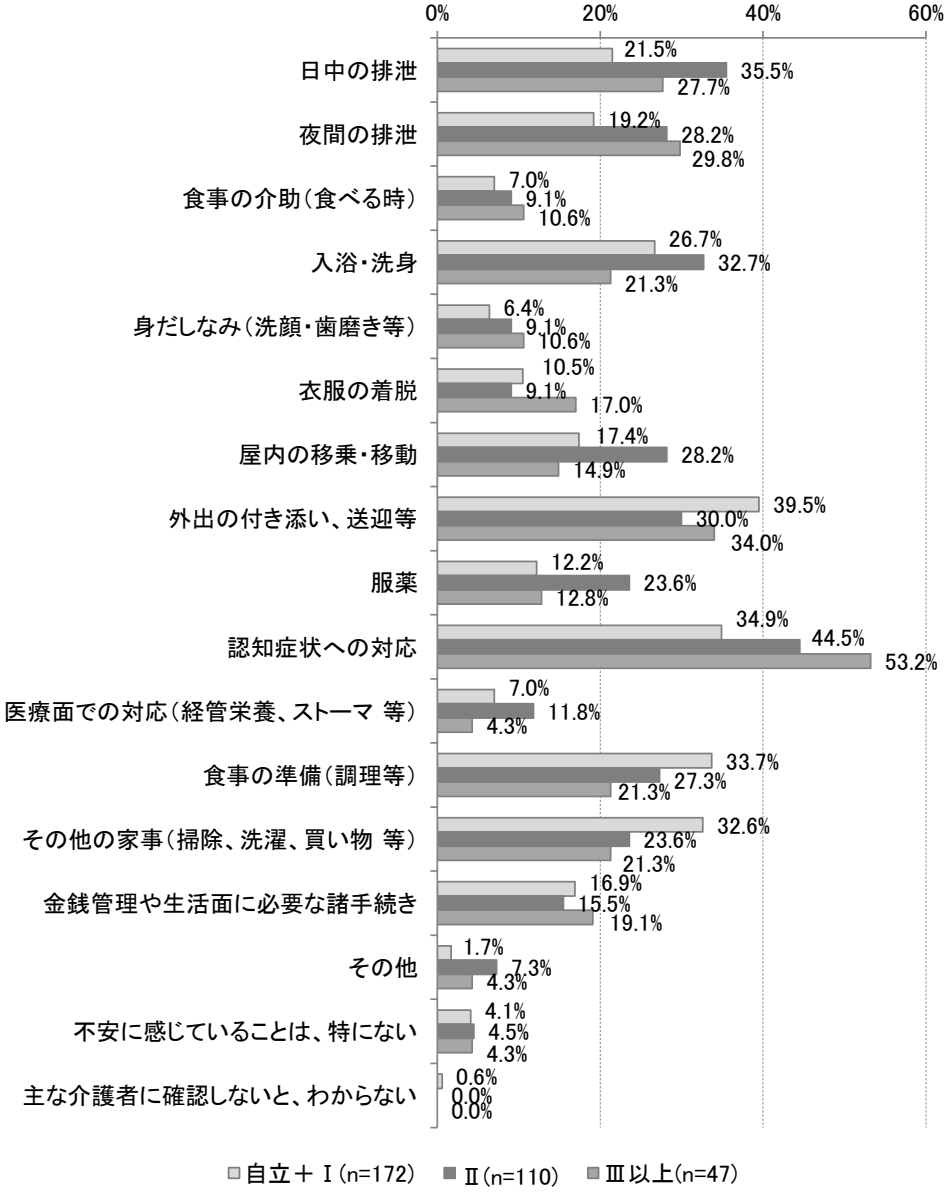
（３）要介護度別・介護者が不安に感じる介護

要介護度別に介護者が不安に感じる介護をみると、すべてにおいて「認知症状への対応」が最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が高くなっています。また、『要支援１・２』では「食事の準備（調理等）」や「入浴・洗身」、『要介護１・２』では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」、『要介護３以上』では「日中の排泄」や「夜間の排泄」も高くなっています。介護者の不安を少しでも軽減するため、生活支援サービスやおむつ費用助成の充実など、要介護度に応じた介護支援の充実が必要です。



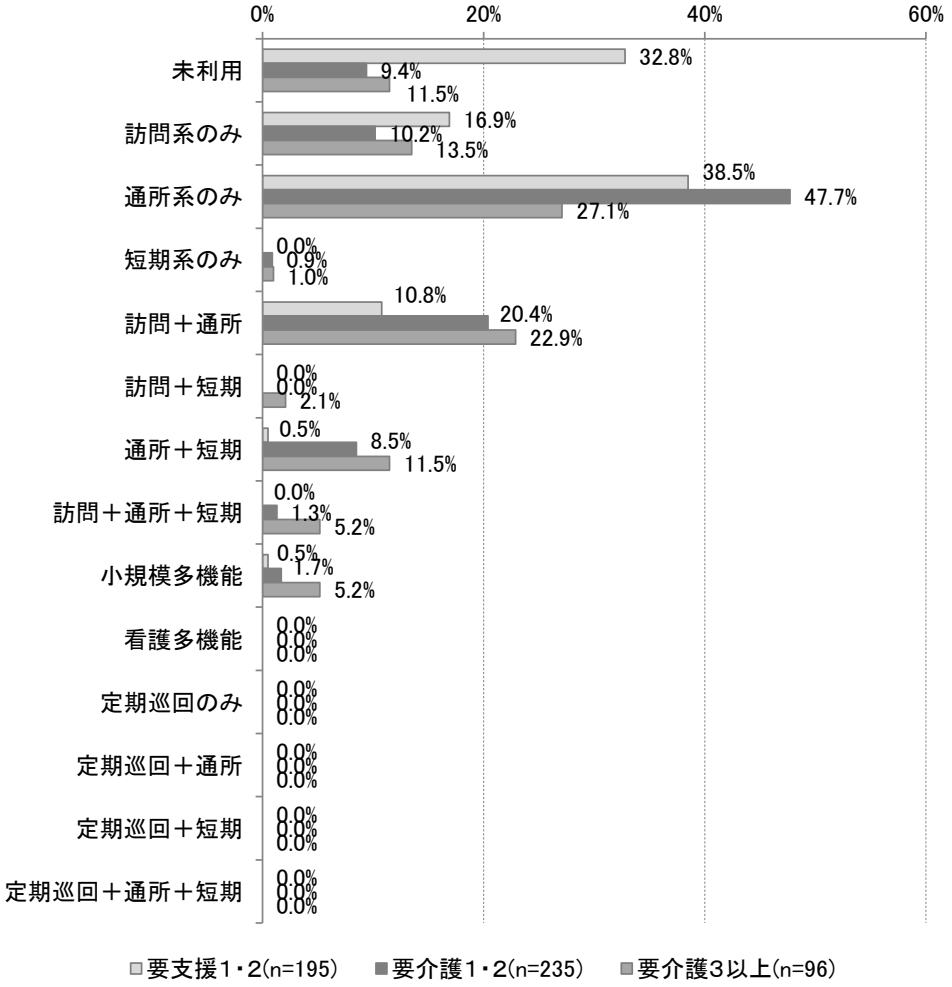
（４）認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護

認知症自立度別に介護者が不安に感じる介護をみると、軽度の『自立＋Ⅰ』では「外出の付き添い、送迎等」や「認知症状への対応」、「食事の準備（調理等）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が高くなっています。また、中度の『Ⅱ』では、「認知症状への対応」以外として、「日中の排泄」や「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」が高くなっています。重度の『Ⅲ以上』では、「認知症状への対応」以外として、「外出の付き添い、送迎等」や「夜間の排泄」が高くなっており、要介護度と併せて、認知症自立度にも応じた支援の検討・充実が必要です。



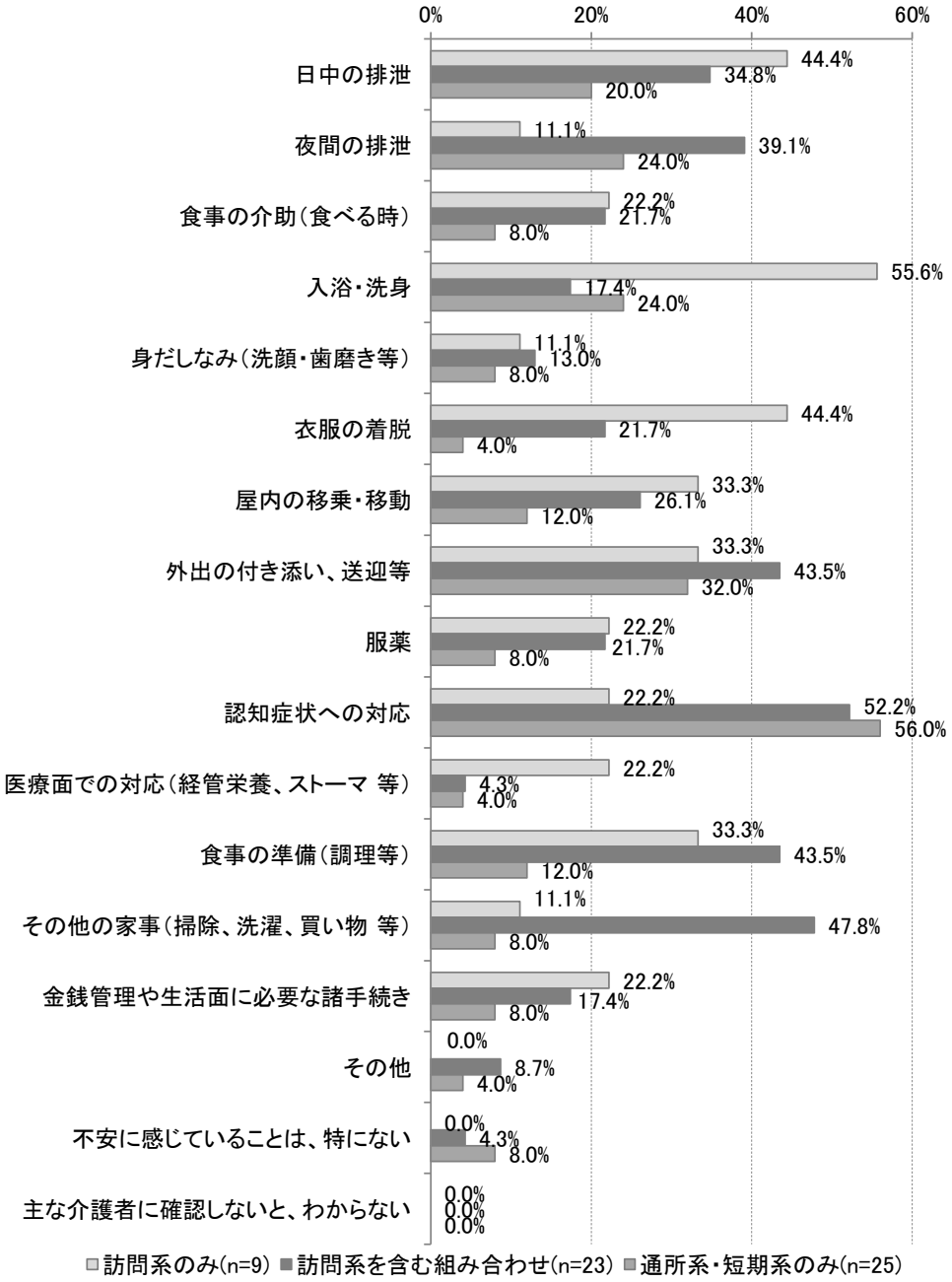
（５）要介護度別・サービス利用の組み合わせ

要介護度別にサービス利用の組み合わせをみると、すべてにおいて「通所系のみ」が高く、特に『要介護１・２』において最も高くなっています。また、「未利用」を除き、次いで『要支援１・２』では「訪問系のみ」、『要介護１・２』『要介護３以上』では「訪問＋通所」が高くなっており、要介護度が上がるほど、訪問系と通所系の組み合わせが利用されていることがうかがえます。



（６）サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護

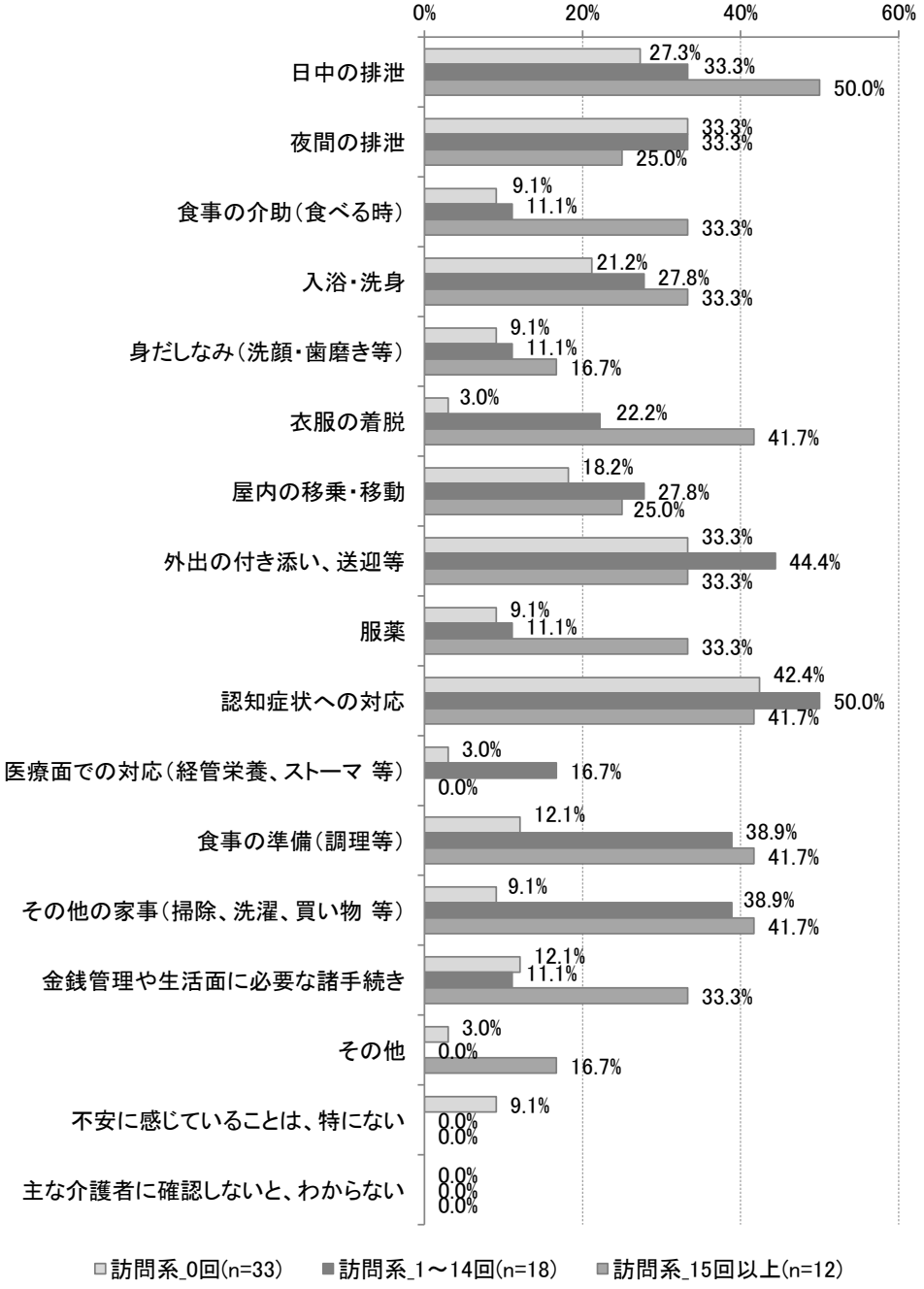
サービス利用の組み合わせ別に介護者が不安を感じる介護をみると、『訪問系のみ』では「入浴・洗身」や「日中の排泄」、「衣服の着脱」、『訪問系を含む組み合わせ』と『通所系・短期系のみ』では「認知症状への対応」が高くなっています。また、『訪問系を含む組み合わせ』では、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」や「外出の付き添い、送迎等」、「食事の準備（調理等）」が高くなっています。「認知症状への対応」については、訪問系以外のサービスや訪問系との組み合わせが重要です。



（７）サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護３以上）

要介護３以上の方で、訪問系サービスの利用回数別に介護者が不安を感じる介護をみると、『訪問系_15 回以上』では「日中の排泄」が最も高く、次いで「衣服の着脱」や「認知症状への対応」、「食事の準備（調理等）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が高くなっています。

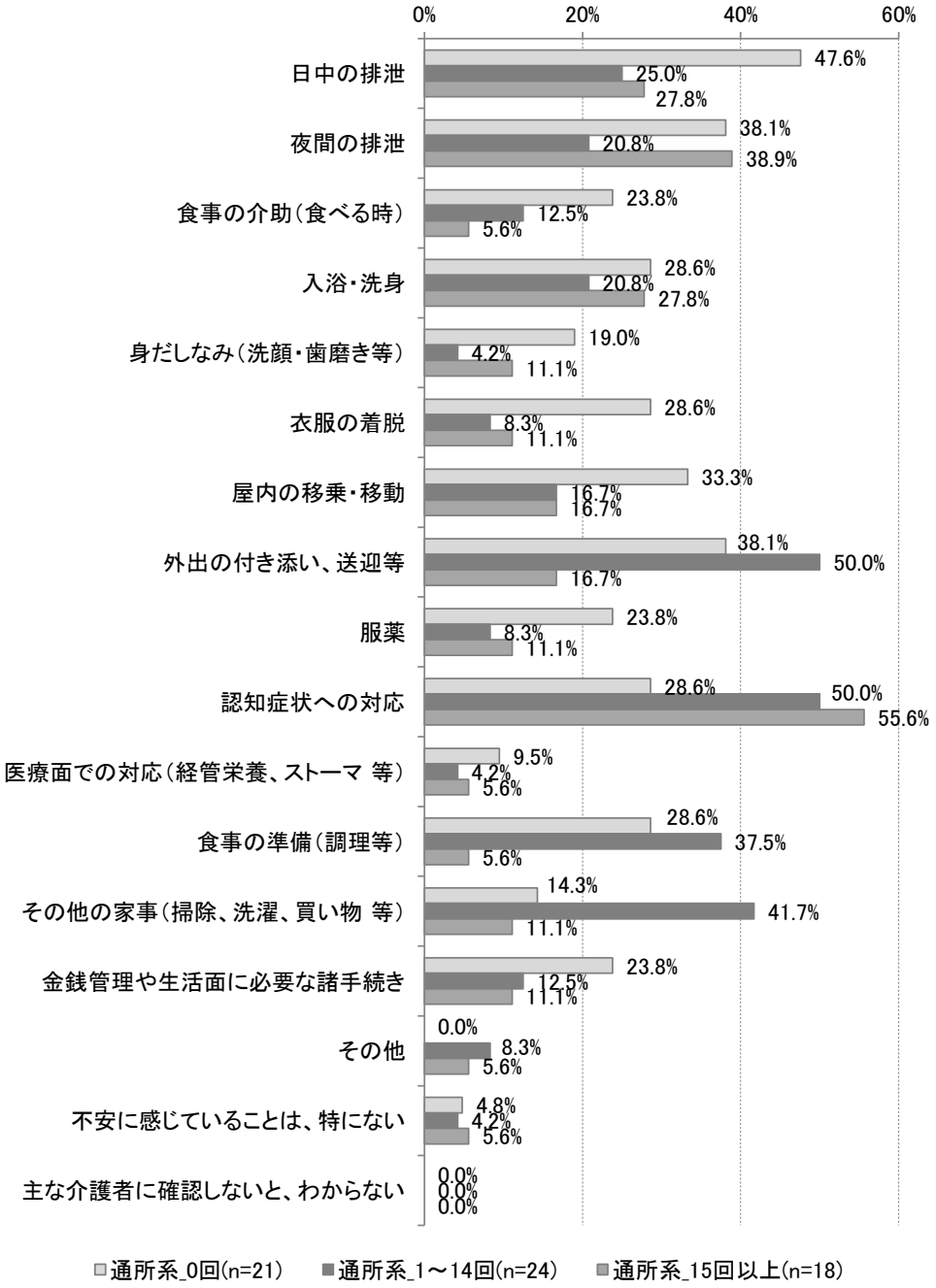
「夜間の排泄」や「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」等においては、利用回数が増えることで割合が減少しているものの、「食事の介助（食べる時）」や「入浴・洗身」、「衣服の着脱」においては増加傾向にあり、保険外も含めたサービスの充実に努める必要があります。



（８）サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護３以上）

要介護３以上の方で、通所系サービスの利用回数別に介護者が不安を感じる介護をみると、『通所系_15 回以上』では「認知症状への対応」が最も高く、次いで「夜間の排泄」や「日中の排泄」、「入浴・洗身」が高くなっています。

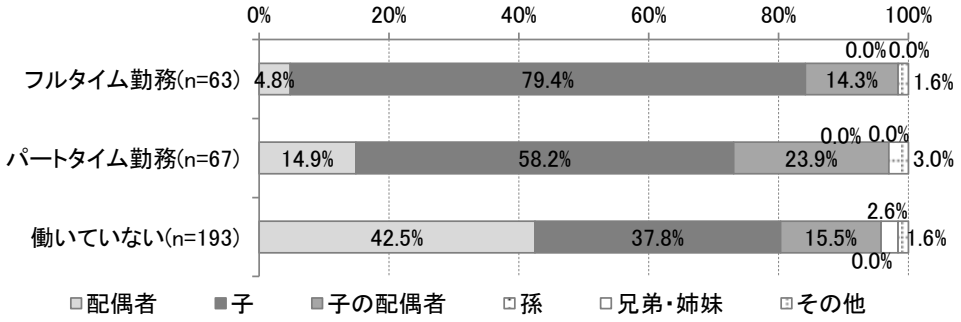
「食事の介助（食べる時）」や「屋内の移乗・移動」等においては、利用回数が増えることで割合が減少しているものの、「認知症状への対応」においては増加傾向にあり、通所系以外のサービスを組み合わせた対応の充実が必要です。



５．仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制

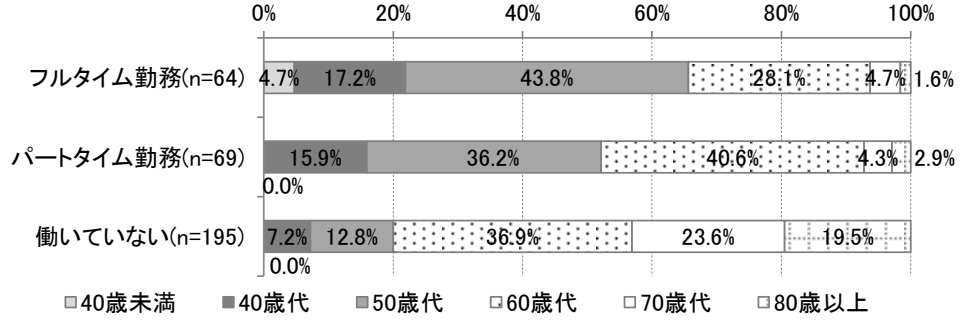
（１）就労状況別・主な介護者の本人との関係

就労状況別に主な介護者の本人との関係をみると、働いている方では「子」が高く、『働いていない』方では「配偶者」が高くなっています。



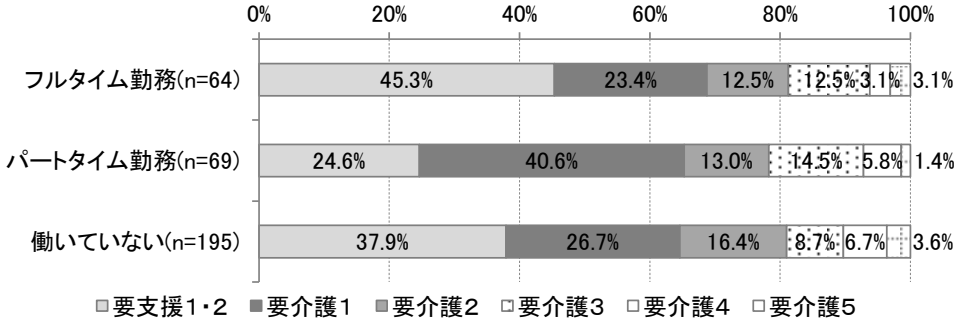
（２）就労状況別・主な介護者の年齢

就労状況別に主な介護者の年齢をみると、『フルタイム勤務』では「50 歳代」、『パートタイム勤務』と『働いていない』では「60 歳代」が高くなっています。『フルタイム勤務』においても「60 歳代」の介護者による介護が３割近くあり、一部で老老介護が始まっていることがうかがえます。



（３）就労状況別・要介護度

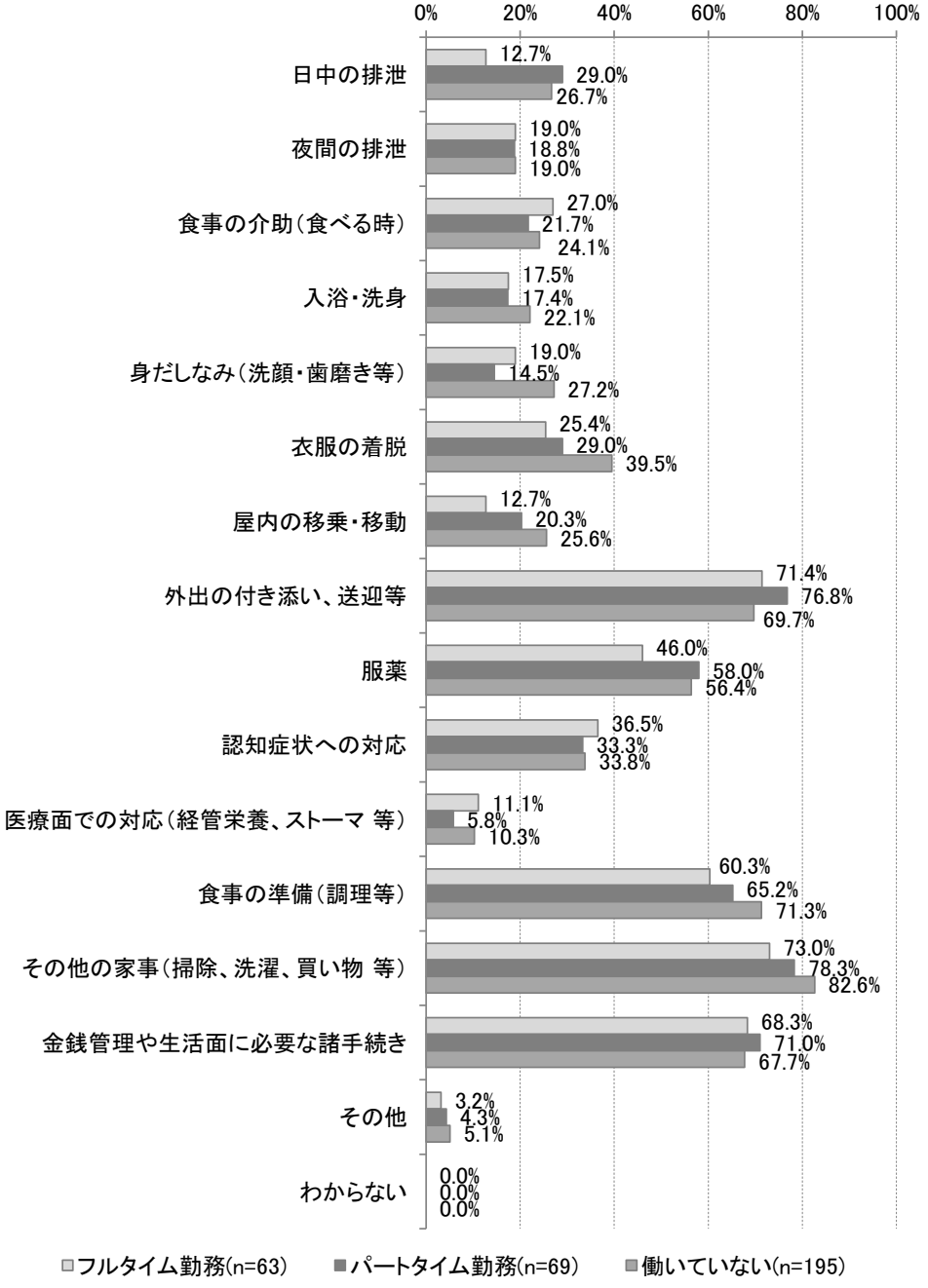
就労状況別に要介護度をみると、『フルタイム勤務』と『働いていない』では「要支援１・２」、『パートタイム勤務』では「要介護１」が高くなっています。『フルタイム勤務』においても「要介護３以上」の方への介護が２割近くあり、仕事と介護が両立できる環境の整備が急務となっています。



（４）就労状況別・主な介護者が行っている介護

就労状況別に主な介護者が行っている介護をみると、すべてにおいて「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等)」が高くなっています。

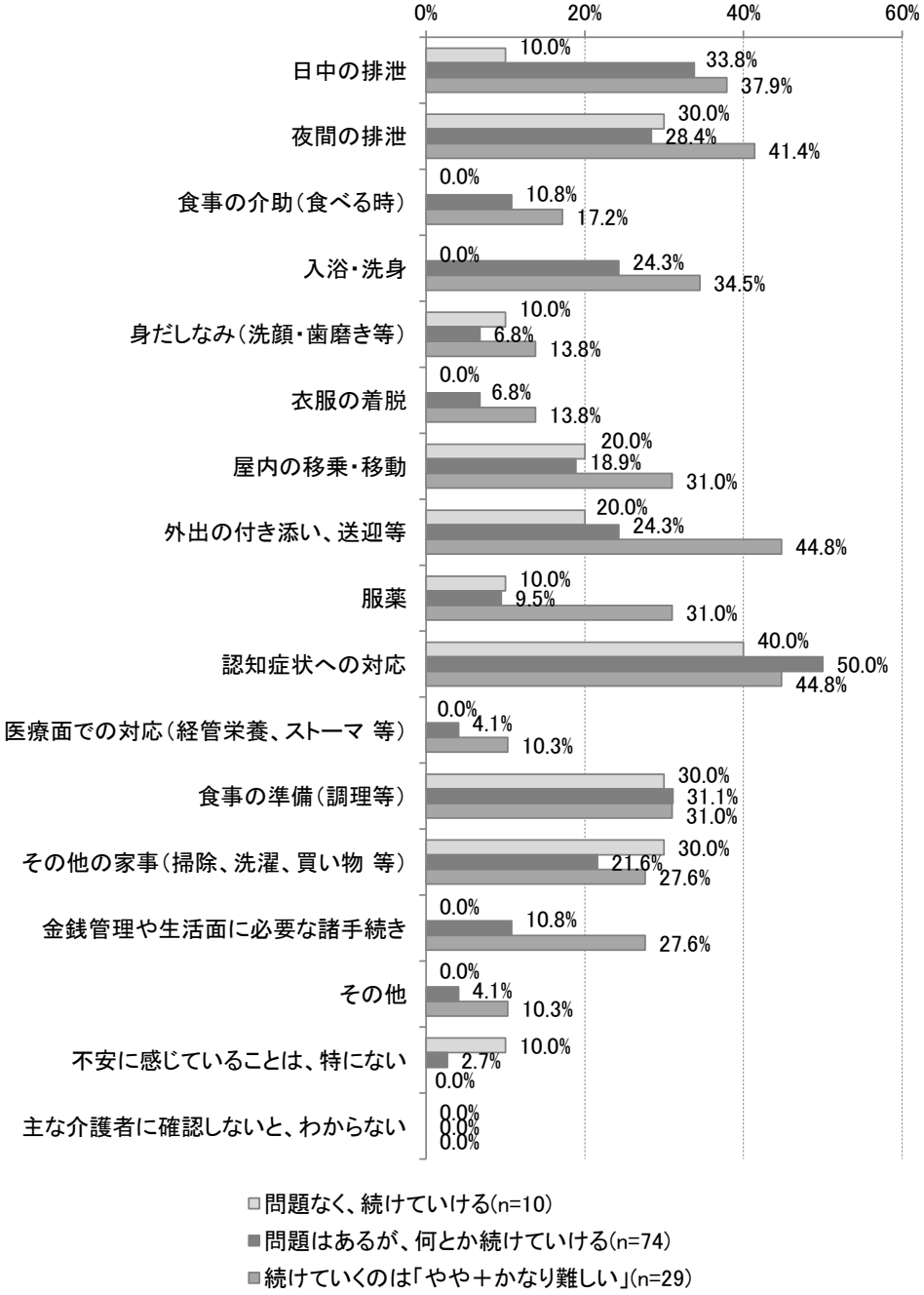
「衣服の着脱」や「屋内の移乗・移動」、「食事の準備（調理等)」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等)」において、勤務時間が短くなるほど割合が増加傾向にあり、仕事と介護の両立を図る上で、特に必要な支援であることがうかがえます。



（５）就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

就労継続見込み別に介護者が不安に感じる介護をみると、『続けていくのは「やや＋かなり難しい」』では「外出の付き添い、送迎等」と「認知症状への対応」が最も高く、次いで「夜間の排泄」が高くなっています。

「入浴・洗身」や「外出の付き添い、送迎等」、「服薬」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」において、『問題はあるが、何とか続けていける』と『続けていくのは「やや＋かなり難しい」』に大きな差があり、就労継続を見込む上で大きな影響を及ぼしていることがうかがえます。



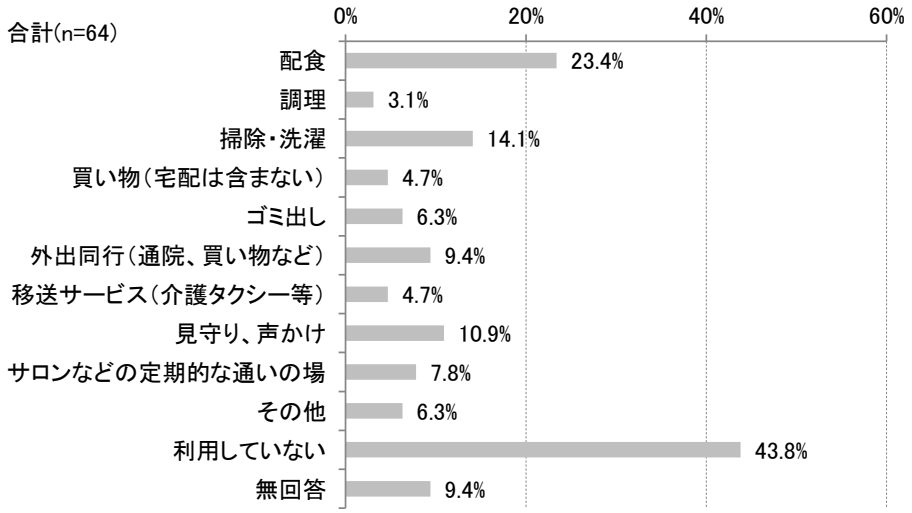
（６）利用している保険外の支援・サービス、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）

フルタイム勤務者が利用している保険外の支援・サービスをみると、「利用していない」を除き、「配食」が最も高く、次いで「掃除・洗濯」、「見守り、声かけ」が高くなっています。

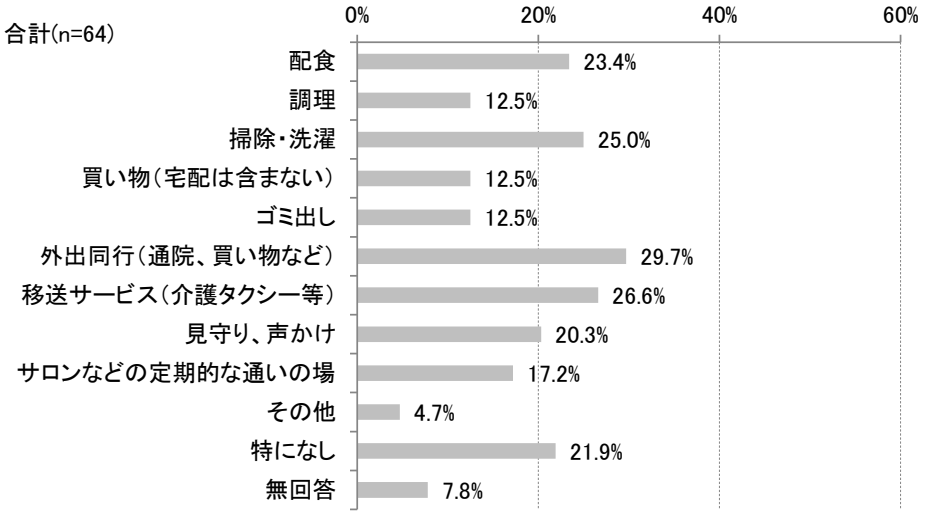
一方で、在宅生活の継続に必要と感じる保険外の支援・サービスをみると、「外出同行（通院、買い物など）」が最も高く、次いで「移送サービス（介護タクシー等）」が高くなっています。

現在の利用と今後の利用意向を比較すると、「外出同行（通院、買い物など）」と「移送サービス（介護タクシー等）」において、特に利用意向が強くなっており、在宅生活を継続する上で特に充実が必要なサービスであることがうかがえます。

■利用している保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）



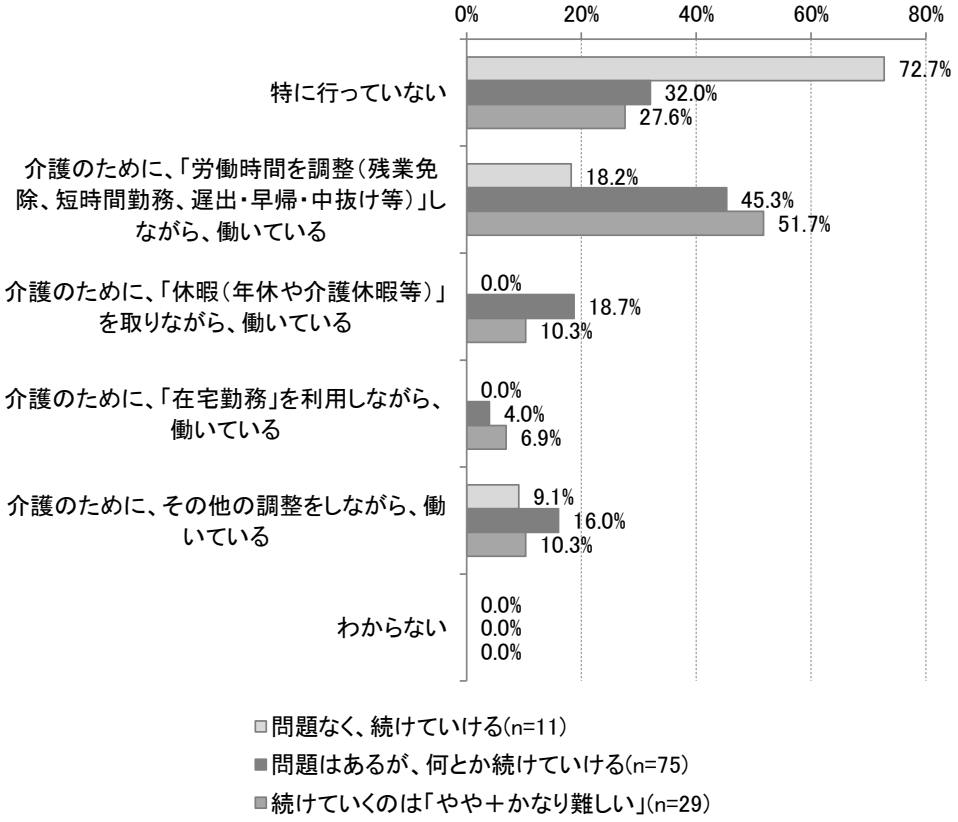
■在宅生活の継続に必要と感じる保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）



（７）就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

フルタイム勤務・パートタイム勤務者の、就労継続見込み別に介護のための働き方の調整をみると、『問題なく、続けていける』では「特に行っていない」が最も高くなっています。一方で、『問題はあるが、何とか続けていける』と『続けていくのは「やや＋かなり難しい」』では「介護のために、「労働時間を調整」しながら、働いている」が最も高くなっています。

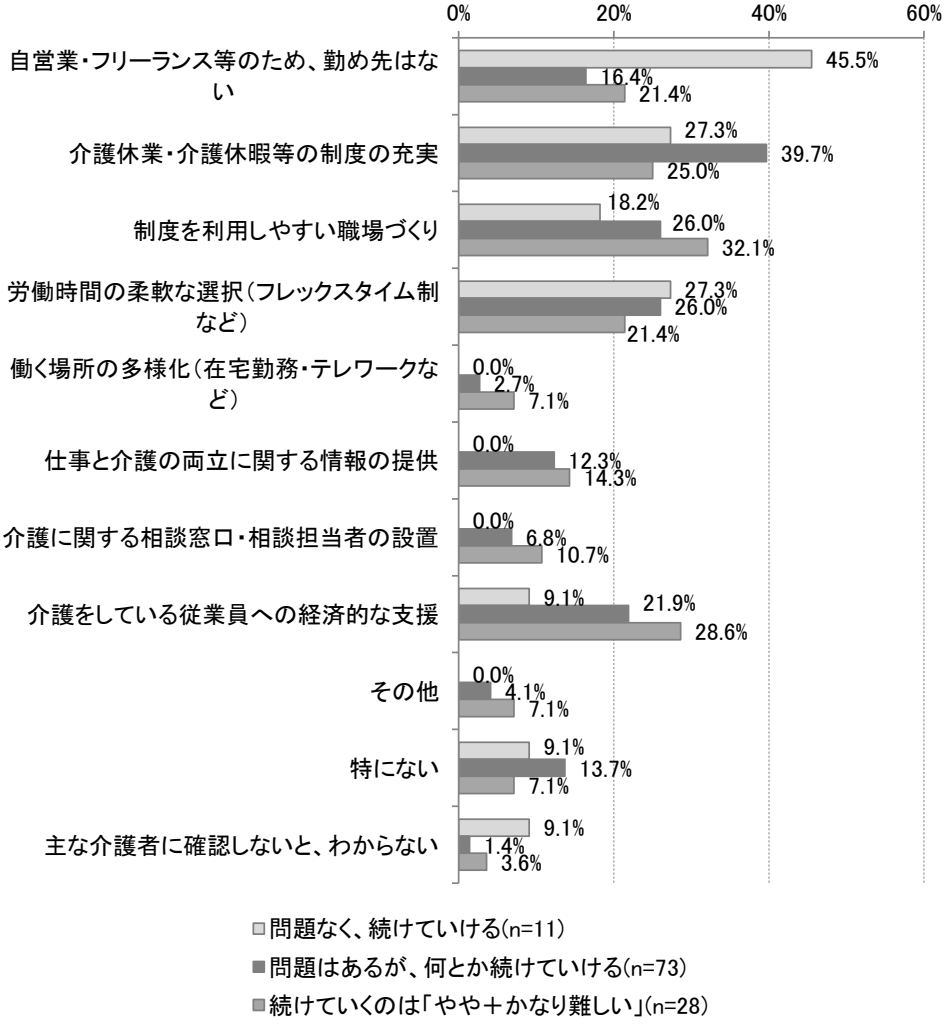
労働時間を調整しなくても介護が続けられる職場があるものの、調整を行った上でも就労の継続が難しい、または問題がある方が多いことから、労働時間の調整以外の働き方の調整ができる職場の拡大が必要です。



（８）就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

フルタイム勤務・パートタイム勤務者の、就労継続見込み別に効果的な勤め先からの支援をみると、『続けていくのは「やや＋かなり難しい」』では「制度を利用しやすい職場づくり」が最も高く、次いで「介護をしている従業員への経済的な支援」が高くなっています。

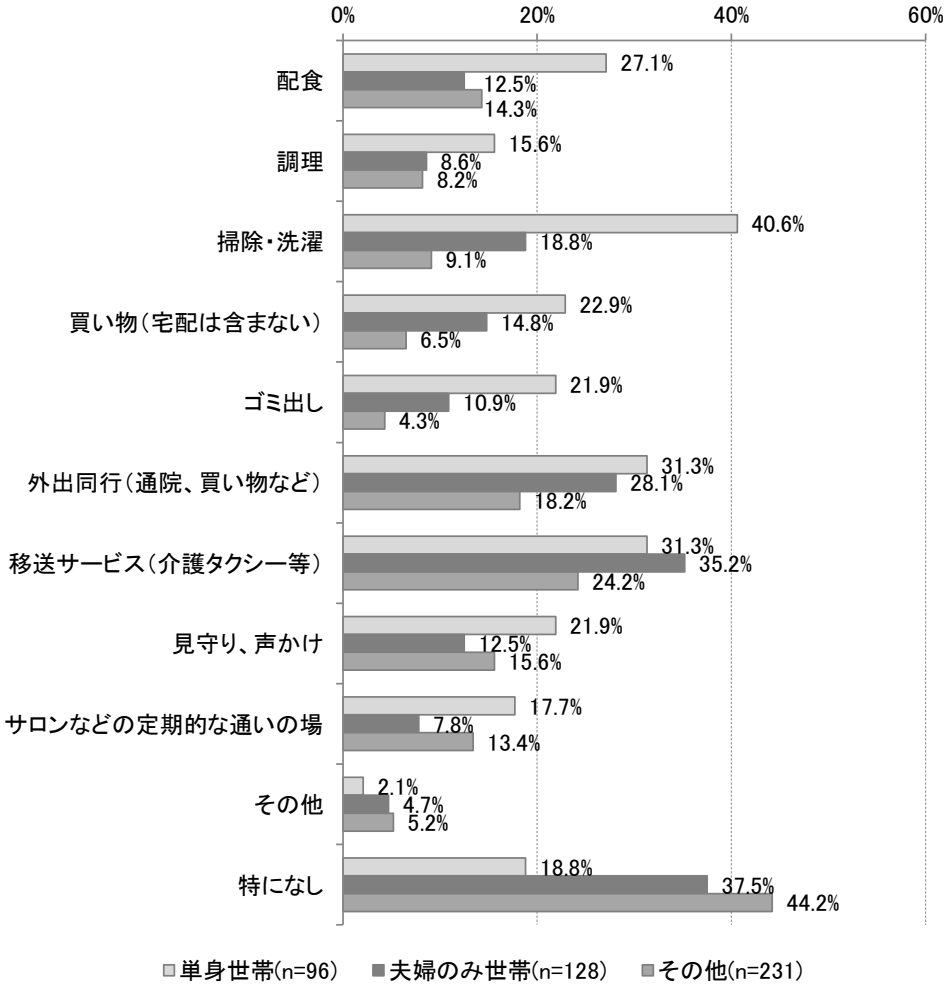
また、「制度を利用しやすい職場づくり」と「介護をしている従業員への経済的な支援」では、就労継続が難しくなるほど、割合も増加傾向にあり、就労継続への支援として特に必要とされていることがうかがえます。



６．保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備

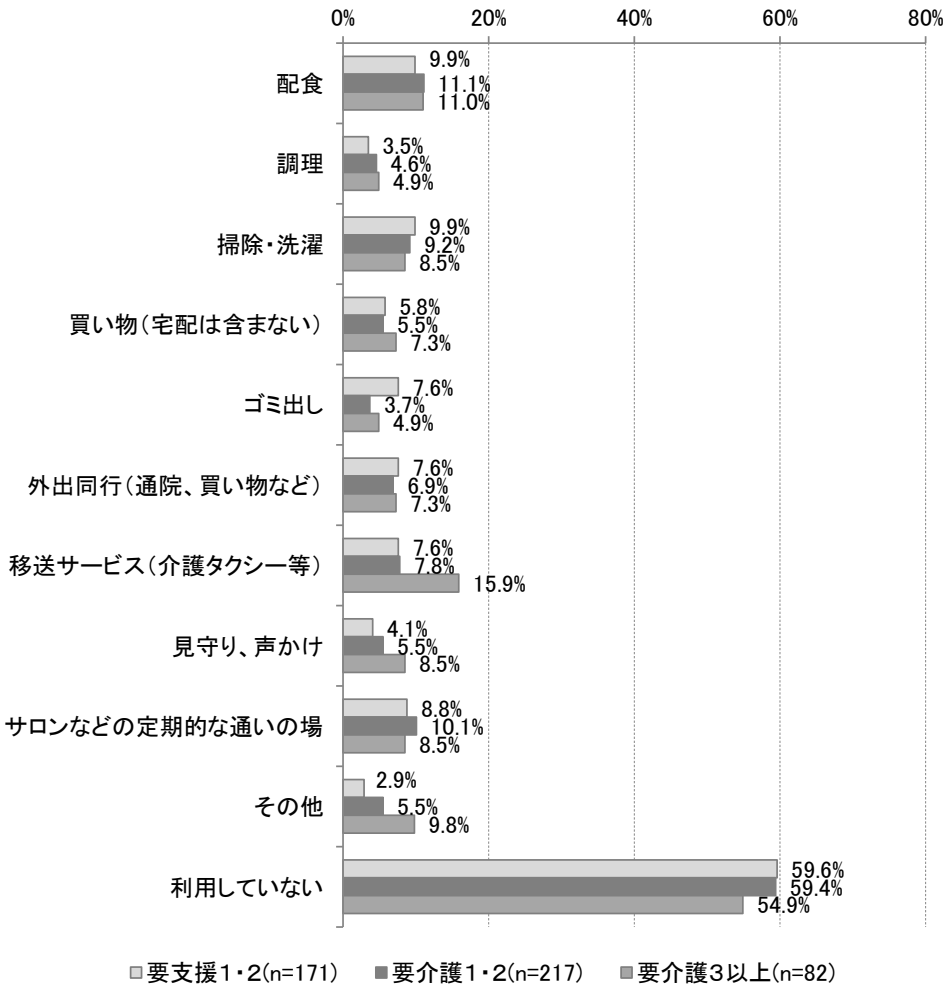
（１）世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

世帯類型別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、「特になし」を除き、『単身世帯』では「掃除・洗濯」、それ以外では「移送サービス（介護タクシー等）」が高くなっており、世帯類型に応じた支援・サービスの充実が必要です。



（２）要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況

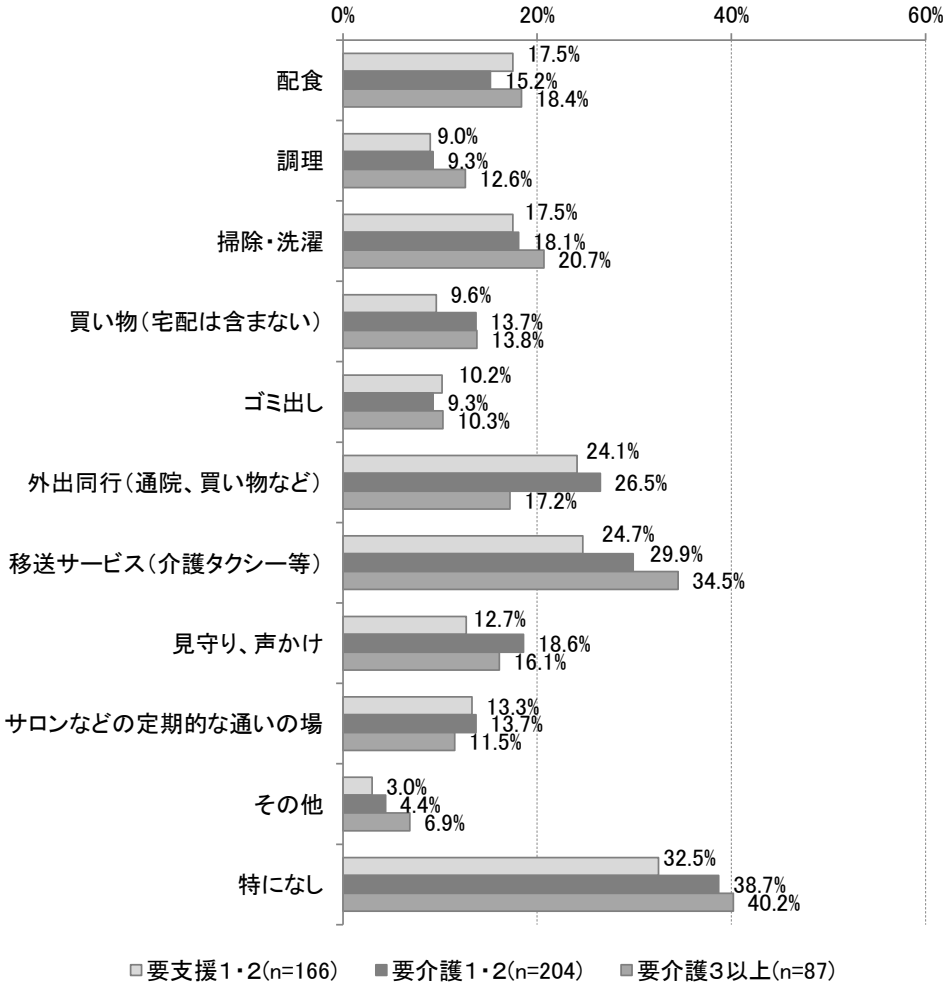
要介護度別に保険外の支援・サービスの利用状況をみると、「利用していない」を除き、『要支援１・２』では「配食」と「掃除・洗濯」、『要介護１・２』では「配食」、『要介護３以上』では「移送サービス（介護タクシー等）」が高くなっています。要介護度の変化に柔軟に対応できるよう、支援・サービスの提供体制を整備する必要があります。



（３）要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

要介護度別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、「特になし」を除き、すべてにおいて「移送サービス（介護タクシー等）」が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が高くなっており、要介護度に関わらず、外出支援のさらなる充実が求められています。

また、状態の悪化に伴い、「調理」や「掃除・洗濯」、「買い物（宅配は含まない）」においても割合が増加傾向にあります。

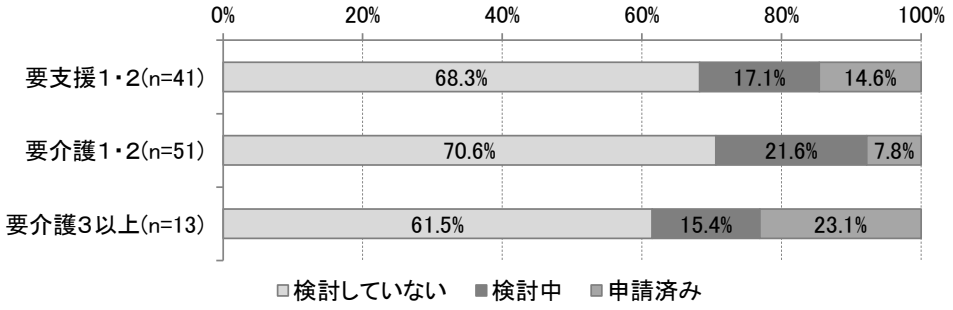


７．将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制

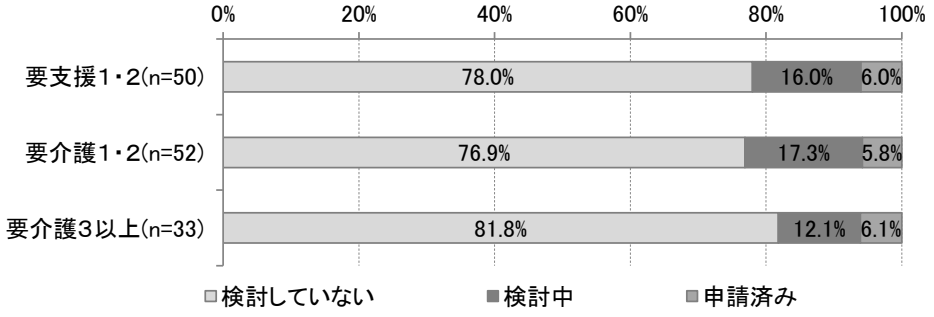
（１）世帯類型別・要介護度別・施設等検討の状況

世帯類型別、要介護度別に施設等検討の状況をみると、『要支援１・２』と『要介護１・２』では世帯人員が少ないほど「検討中」と「申請済み」の合計が高く、施設等への入所意向が強くなっています。また、『要介護３以上』では、その他世帯においての入所意向が強くなっており、家族への介護の負担を考慮し、入所意向が強くなっていることが予想されます。

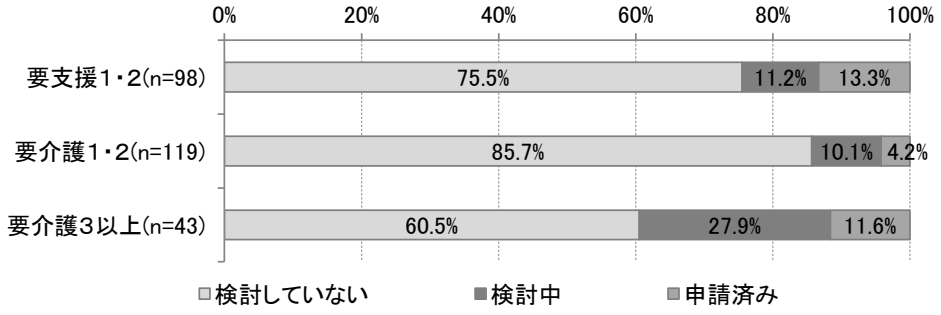
■単身世帯



■夫婦のみ世帯



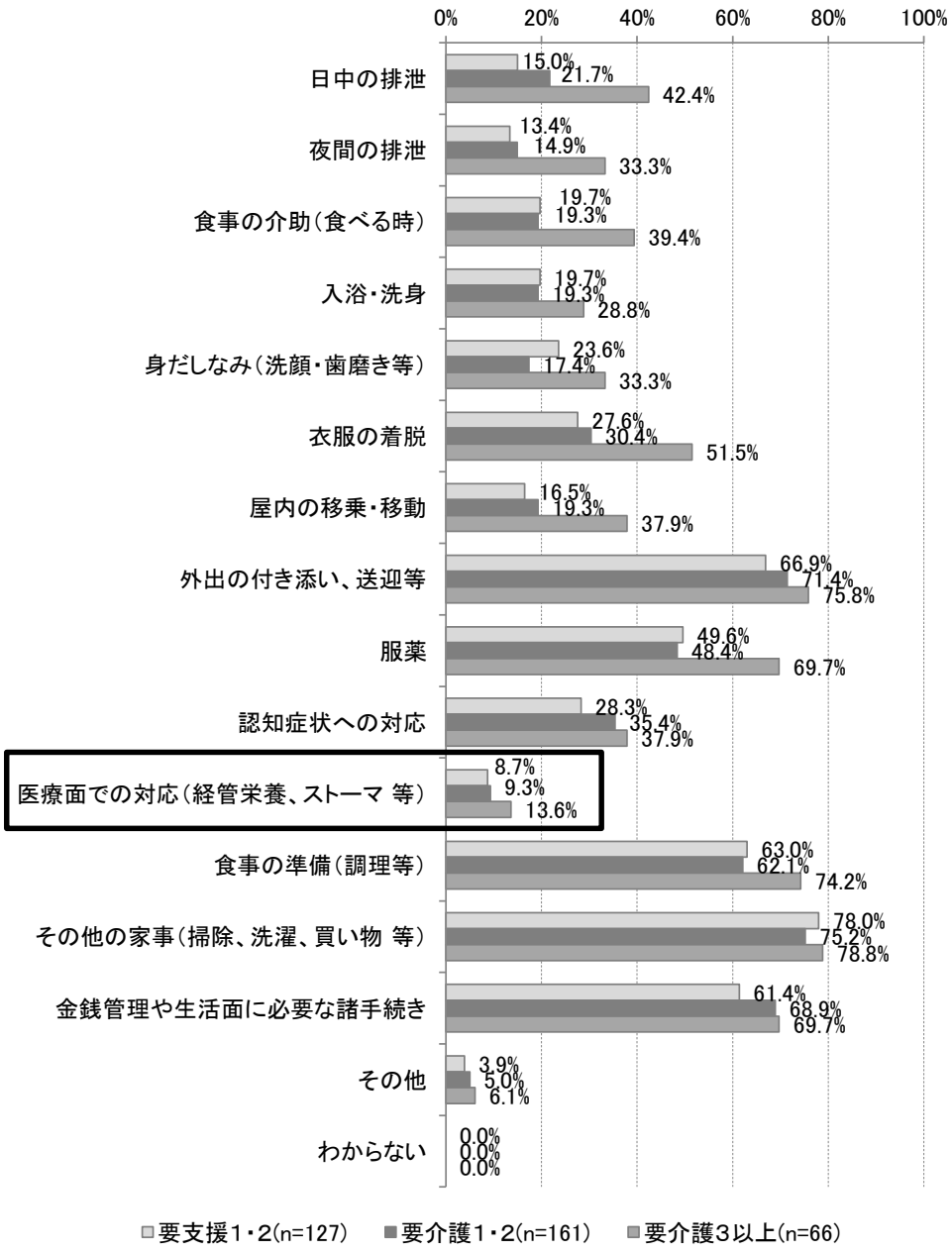
■その他世帯



８．医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制

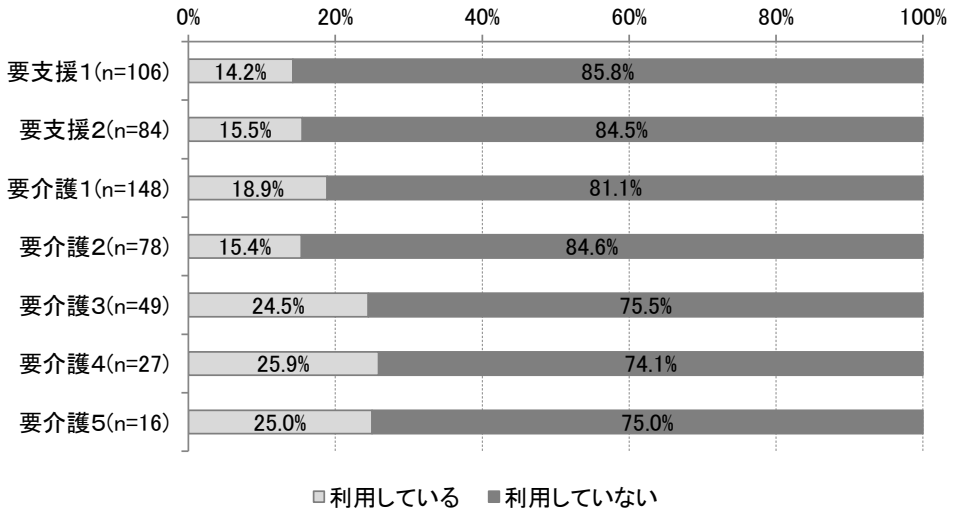
（１）要介護度別・主な介護者が行っている介護

要介護度別に主な介護者が行っている介護のうち、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ）」についてみると、要介護度が上がるほど割合は微増傾向にあり、要介護状態の悪化に伴い、医療面での対応が必要となっていることが予想されます。



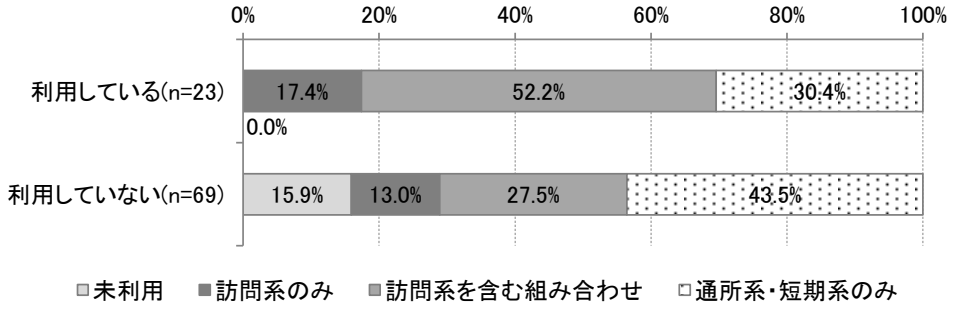
（２）要介護度別・訪問診療の利用割合

要介護度別に訪問診療の利用割合をみると、要介護度が上がるほど、利用割合は微増傾向にあり、在宅介護を行う上で、必要なサービスとなっていることが予想されます。



（３）訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ

訪問診療の利用の有無別にサービス利用の組み合わせをみると、『利用している』では「訪問系を含む組み合わせ」、『利用していない』では「通所系・短期系のみ」が高くなっています。

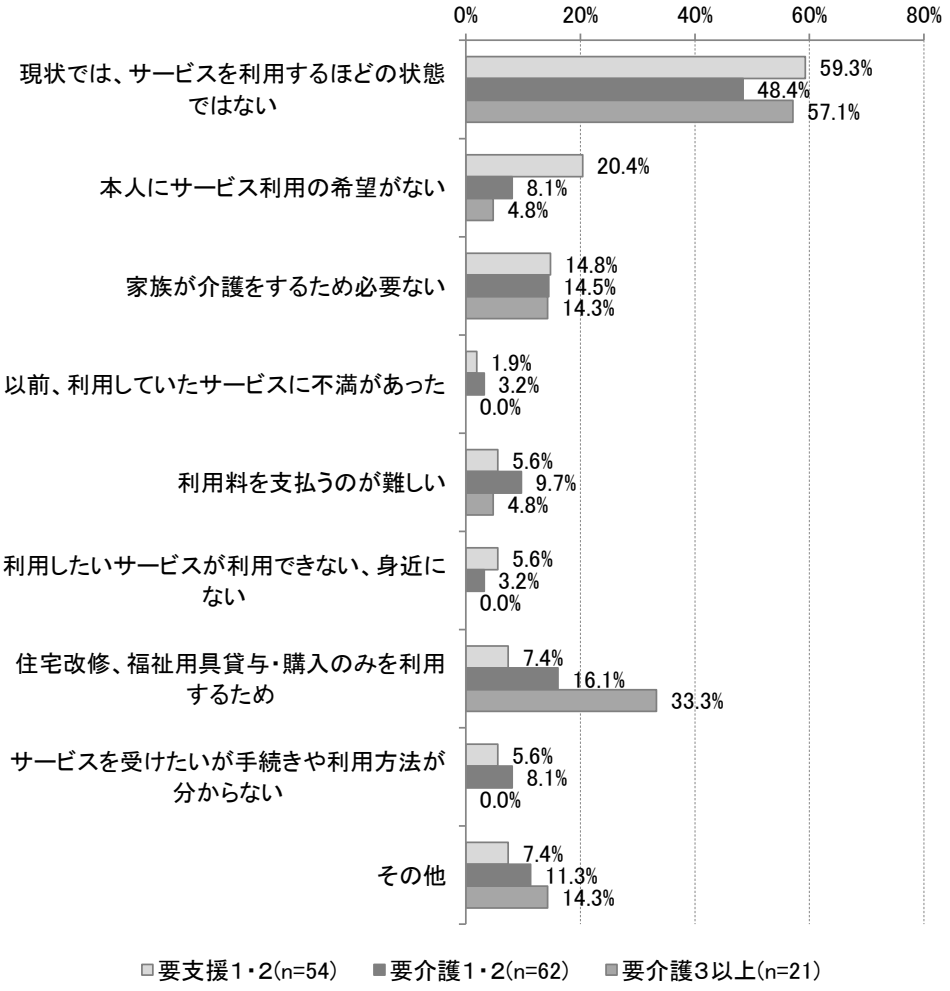


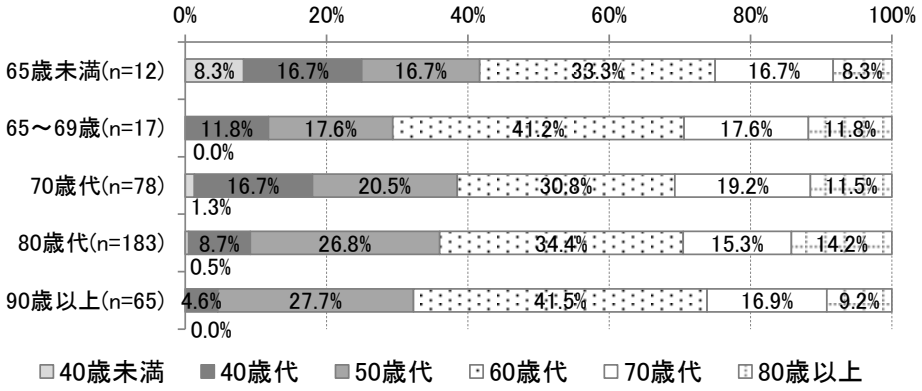
９．サービス未利用の理由

（１）要介護度別・サービス未利用の理由

要介護度別にサービス未利用の理由をみると、すべてにおいて「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が高くなっており、次いで、『要支援１・２』では「本人にサービス利用の希望がない」、それ以外では「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が高くなっています。また、要介護度に関わらず、「家族が介護をするため必要ない」においても高くなっています。

状態が軽い時はサービスの利用意向が低いことと、日常的に家族の介護を受けているため利用意向が低くなっていると予想されますが、状態の急激な悪化や認知症にかかって初めて、介護サービスや施設への入所の検討を始めるということも予想されるため、身体の状態に応じて、段階を踏んだサービス利用の促進や意識啓発が必要です。



（２）本人の年齢別・主な介護者の年齢

本人の年齢別に主な介護者の年齢をみると、すべてにおいて「60 歳代」が高くなっており、介護を受ける方が 60～70 歳代までは配偶者、80 歳以上では子やその配偶者による介護を受けていることがうかがえます。また、介護者が「70 歳代」「80 歳以上」の方による介護も２～３割程度と後期高齢者同士の介護も進んでおり、無理のない家族介護のため、必要に応じて、保険外も含めた支援・サービス利用の促進が必要です。